

山鹿市地域福祉計画

平成 30 年 3 月

熊本県山鹿市



はじめに

増加し続けていた我が国の人口も、少子化の影響で平成 20 年を境に減少に転じ、特に山鹿市においては、少子化と併せ高齢化が国・県を上回って進行しており、平成 29 年 3 月末現在で高齢化率は 35%に達しています。

また、近年、家庭や地域における相互扶助機能の弱体化や住民相互のつながりの希薄化が進むなど、地域社会を取り巻く環境も大きく変化しているところです。

このような中、誰もが住み慣れた地域で、安心して健やかに暮らしていくためには、行政、地域住民、福祉関係事業者、ボランティアなどが連携し、地域福祉活動を推進することがこれまで以上に重要になっています。

本市では、このような社会的背景から基本理念を「人にやさしく安心して暮らせるまち山鹿」を将来像に掲げ、平成 19 年度から平成 28 年度までの 10 年計画で「人権」「健康」「安全安心」「社会参加」「子育て」をキーワードに「第 1 期山鹿市総合保健福祉計画」を策定しました。

前期に引き続き本計画では、人と人がつながり合って、子どもから高齢者に至るまですべての市民が、地域の一員として互いを尊重し合い、住み慣れたこの地で自分らしく自己実現を果しながら、生涯にわたり楽しく、そして安心して生活を送ることができるまち、また、市民が互いに支え合い、温かな人の輪、心と身体健康づくりの輪が大きく広がるまちを目指します。

今後も市民の皆様とともに、本計画における各種施策を展開してまいりますので、より一層のご支援、ご協力をお願いいたします。

結びに、本計画の策定にあたり、熱心にご議論いただきました山鹿市地域福祉推進協議会の委員の皆様をはじめ、アンケート調査にご協力いただきました多くの市民の皆様に心から感謝とお礼を申し上げます。

平成 30 年 3 月

山鹿市長 中 嶋 憲 正

目次

第1章 計画の策定にあたって	1
1 計画策定の趣旨	2
2 計画の位置づけ	3
3 計画期間	3
第2章 山鹿市を取り巻く現状	5
1 人口構造	6
(1) 総人口の推移	6
(2) 自然動態・社会動態の推移	7
(3) 年齢別人口の推移	8
2 世帯構造	9
(1) 世帯数と世帯人員の推移	9
(2) 世帯類型の推移	10
3 就業構造	11
(1) 産業別就業人口の推移	11
(2) 年齢別労働力率	12
4 高齢者の状況	13
5 障がい者の状況	13
6 子ども・子育ての状況	14
7 生活困窮者等の状況	14
(1) 生活困窮者	14
(2) 生活保護	15
第3章 施策の推進	17
【基本理念】	18
【基本目標と施策】	20
1 包括的な支援体制の整備	20
(1) 相談支援体制の充実	20
①地域住民の相談を包括的に受止めるネットワークづくり	20

② 複合的な課題を抱えた人や世帯への対応.....	20
③ 地域包括支援センターの充実.....	21
④ 障がい者相談支援窓口の充実.....	21
⑤ 子ども相談窓口の充実.....	21
⑥生活自立相談窓口（生活困窮者自立相談支援制度）の充実.....	22
（2）権利擁護の推進.....	22
① 虐待防止の推進.....	22
② 成年後見制度の利用促進	22
（3）福祉人材の確保と育成.....	23
① 福祉専門職の確保と育成	23
② 行政職員の専門性の確保	23
③ 地域における担い手の確保	23
2 地域力の維持と強化	24
（1）要支援者への支援体制の強化	24
① 要支援者の把握.....	24
② 災害時における要支援者への支援.....	24
③ 日頃の見守り活動の促進	25
（2）ボランティア等市民の主体的な活動の育成・支援.....	25
① ボランティアの養成	25
② ボランティアセンターの機能充実.....	25
③ ボランティア登録の促進	25
④ 高齢者の人材活用	26
⑤ 市民の主体的なボランティア、地域の縁がわ、NPO 等の活動支援	26
⑥ 民間事業者によるボランティアの働きかけ	26
【計画の推進体制】	27
1 市民主体の計画推進体制	27
2 庁内の計画推進体制	27

関 連 資 料.....	29
1 厚生労働省資料 「地域共生社会」の実現に向けて.....	30
I 「地域共生社会」を提案する背景.....	30
II 「地域共生社会」の実現に向けた改革の骨格.....	31
1. 地域課題の解決力の強化	31
2. 地域丸ごとのつながりの強化.....	31
3. 地域を基盤とする包括的支援の強化.....	32
4. 専門人材の機能強化・最大活用	32
III 「当面の改革工程」に基づく取組の進捗.....	32
1. 地域課題の解決力の強化	32
2. 地域丸ごとのつながりの強化.....	33
3. 地域を基盤とする包括的支援の強化.....	33
4. 専門人材の機能強化・最大活用	33
5. 今後の検討課題	34
2 市民アンケート調査結果について.....	38
3 計画策定の体制.....	68
4 山鹿市地域福祉推進協議会規程	69
5 山鹿市地域福祉推進協議会委員名簿	71

第 1 章

計画の策定にあたって

1 計画策定の趣旨

かつて地域社会は、支え合いや助け合いなど、市民同士の相互扶助の関係により、日常生活におけるさまざまな課題や問題を解決してきました。

しかしながら、急速な少子高齢化の進行や核家族化、また、生活様式や価値観の多様化等により、家族の在り方や近隣住民との関わり方への意識の変化を背景に人間関係の希薄化が進行したため、高齢者や障がい者など、日常生活を営む上で何らかの支援を必要とする人たちは、現在、地域社会において厳しい状況に置かれています。

併せて、近年、孤独死や虐待、DV、引きこもり、生活困窮者の増加など新たな社会問題も発生しており、地域社会における生活課題や福祉に対するニーズは複雑化・多様化しています。

このような複雑化・多様化した生活課題や福祉ニーズは、公的な福祉サービスだけでは解決困難な、いわゆる「制度の狭間」にある人たちを生み出しています。そのため、解決に当たっては、地域にある施設・人材・団体等の社会資源を活用し、それらを連携させることによって、複合的に絡み合い、ひとつの分野だけでは解決できないさまざまな生活課題を地域全体として解決していく仕組みづくりが必要となっています。

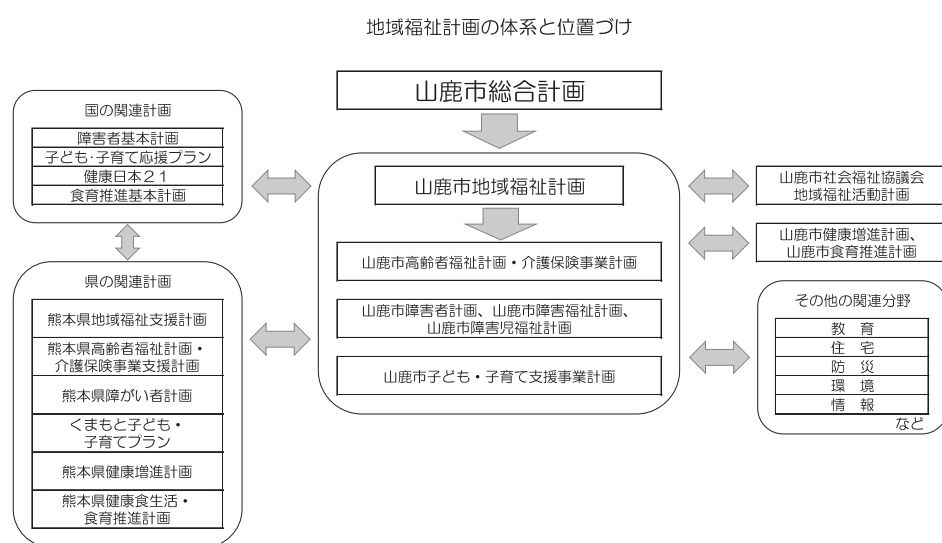
そうした中、平成28年4月に発生した熊本地震を契機に、県内でも防災に対する関心や地域コミュニティを重視する意識が高まるなど、緊急に備えた見守り、支え合い活動の重要性が再認識されるようになりました。

福祉は与えるもの、与えられるものといったように「支え手側」と「受け手側」に分かれるのではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、公的な福祉サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる「地域共生社会」の実現が求められているところです。

本市では、地域福祉の目的や方向性等を示す総合的な計画として、平成18年度に「第1期山鹿市総合保健福祉計画」を策定しましたが、この度は、社会福祉法第107条の規定に沿い、名称を「山鹿市地域福祉計画」と改め2期目となる計画を策定したものです。

2 計画の位置づけ

- ①この計画は、市民の福祉、健康等をめぐる課題の多様化に対応し、効果的な取組を進めるため、社会福祉法に基づく市町村地域福祉計画として盛り込むべき事項について、山鹿市高齢者福祉計画・介護保険事業計画、山鹿市障害者計画、山鹿市障害福祉計画、山鹿市障害児福祉計画、山鹿市子ども・子育て支援事業計画といった個別計画との整合性を図っています。
- ②この計画は、福祉分野における今後の取り組みの指針として実施すべき施策や事業の方向性を明らかにするものです。
- ③この計画は、上位計画である山鹿市総合計画が掲げる将来都市像を福祉の視点から実現していくものです。



3 計画期間

本計画の計画期間は、平成 30 年度から平成 35 年度までの 6 年間とします。

なお、計画期間中に進捗状況等に変化が生じた場合には、必要な見直しを行います。

計画年度		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
計画名		(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)
山鹿市総合計画											
山鹿市地域福祉計画											
個別計画	山鹿市高齢者福祉計画・介護保険事業計画										
	山鹿市障害者計画										
	山鹿市障害福祉計画										
	山鹿市障害児福祉計画										
	山鹿市子ども・子育て支援事業計画										

第 2 章

山鹿市を取り巻く現状

1 人口構造

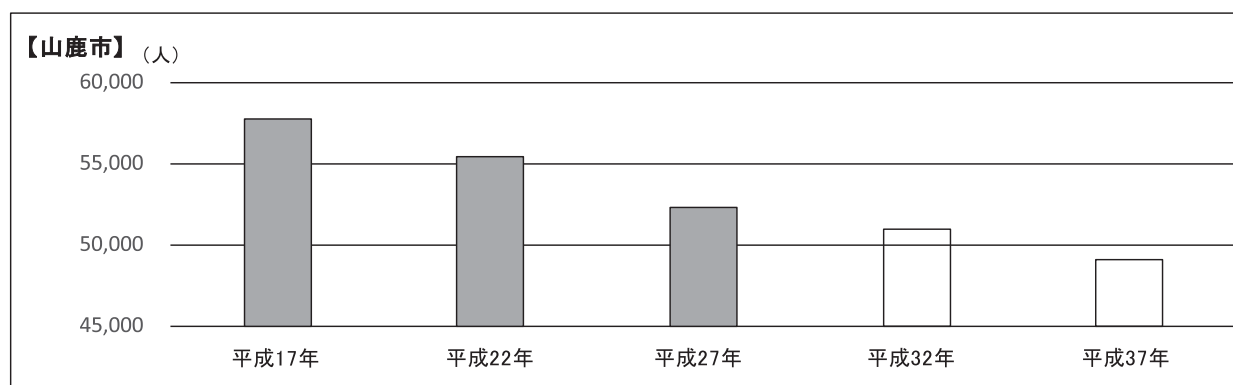
(1) 総人口の推移

本市の総人口は、合併時の平成17年は57,726人でしたが、平成22年は55,391人、平成27年には52,264人と減少しています。

その後も、平成32年は50,933人、平成37年には49,073人まで減少していくと推計されます。

本市の平成17年から平成27年までの人口の伸び率は0.905（平成27年人口÷平成17年人口）で、熊本県（0.970）、全国（0.995）を下回っており、本市は人口減少のペースが速い地域であると言えます。

総人口の推移



（単位：人）

	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年
山鹿市	57,726	55,391	52,264	50,933	49,073
熊本県	1,842,140	1,817,426	1,786,170	1,743,000	1,706,000
全国	127,767,994	128,057,352	127,094,745	125,325,000	120,659,000

資料：平成17年～平成27年は国勢調査（各年10月1日現在）

平成32年、平成37年の山鹿市は、「山鹿市長期人口ビジョン」

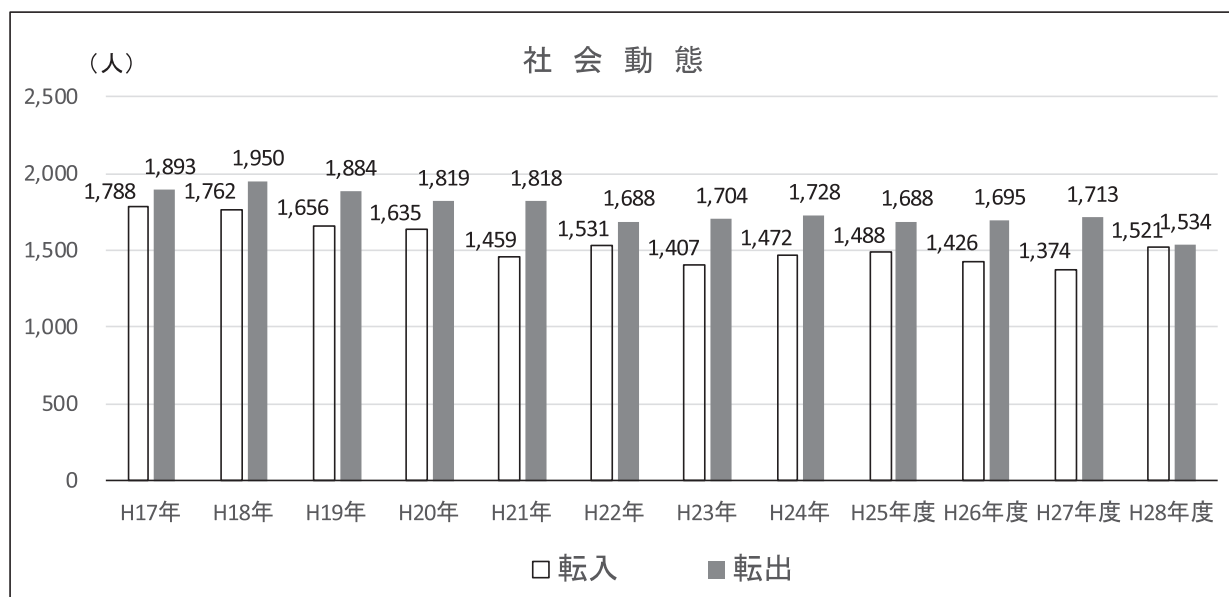
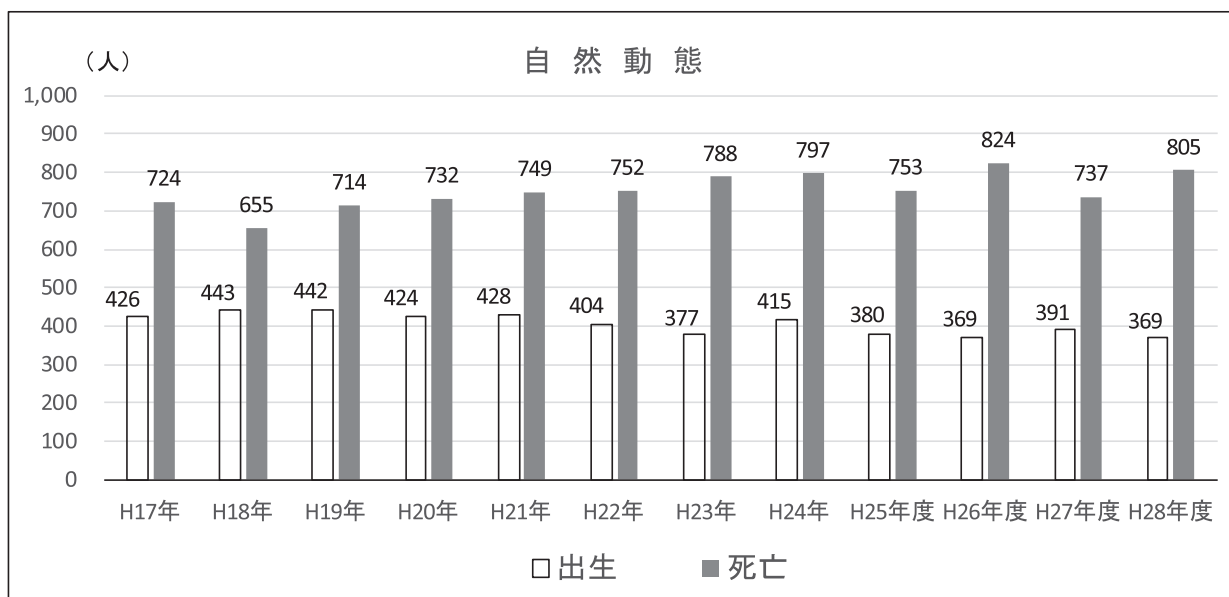
平成32年、平成37年の熊本県は、「熊本県将来展望」

平成32年、平成37年の全国は、「日本の将来推計人口」

(2) 自然動態・社会動態の推移

自然動態の状況をみると、毎年、死亡数が出生数を上回って推移しています。一方、社会動態の状況をみると、毎年、転出数が転入数を上回って推移しています。

自然動態・社会動態の推移

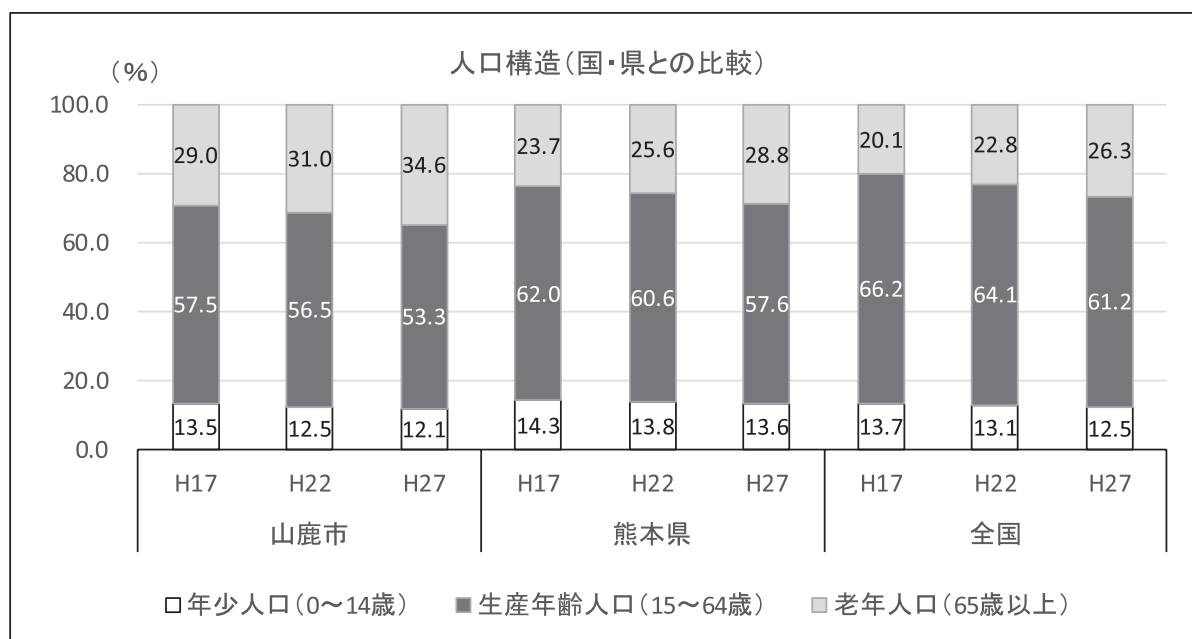


資料：住民基本台帳（平成17年～平成24年は12月31日現在）
（平成25年度～平成28年度は3月31日現在）

(3) 年齢別人口の推移

年齢3区分別人口の推移をみると、老年人口(65歳以上)の割合は増加、年少人口(0～14歳)の割合は減少しており、少子化と高齢化が同時に進行していることがわかります。

平成27年における3区分の割合を国・県と比較すると、年少人口および生産年齢人口はそれぞれの値を下回り、老年人口の割合は上回っています。



資料：国勢調査(各年10月1日現在)

2 世帯構造

(1) 世帯数と世帯人員の推移

人口減少が急激に進む一方で総世帯数の減少は緩やかであり、1世帯当たり人員は減少が続いています。平成17年の2.99人/世帯から平成27年の2.73人/世帯と、10年間で0.26人の減少となっています。

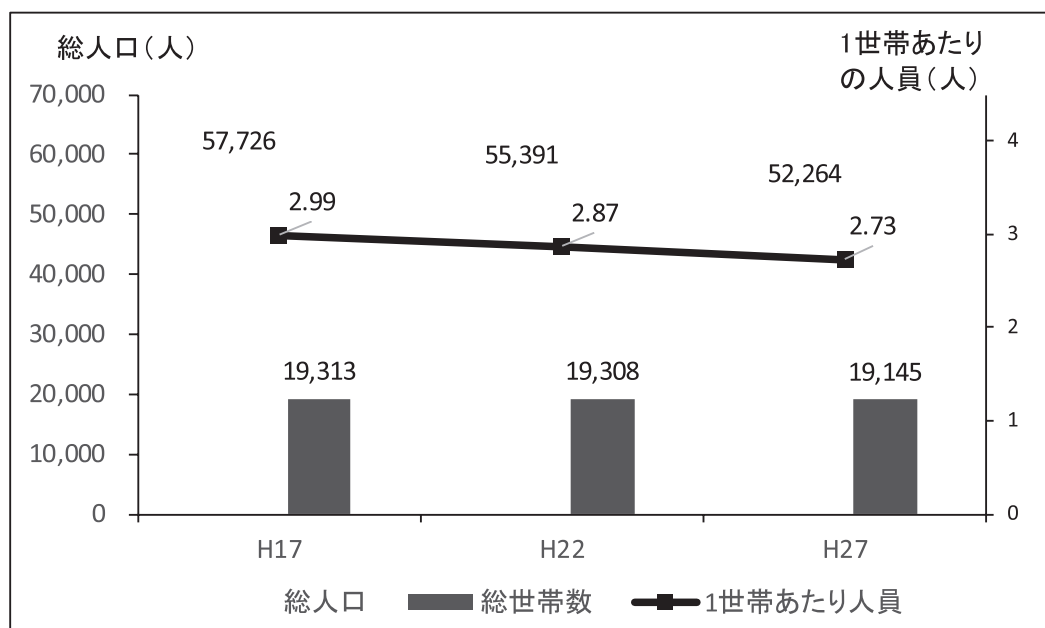
1世帯当たり人員を国・県と比較すると、いずれの年においても本市は国・県より世帯員数は多いものの減少率は高くなっており、核家族化が進んでいると言えます。

世帯数と1世帯あたり人員の推移

(単位:人、戸)

		H17	H22	H27
山鹿市	総人口	57,726	55,391	52,264
	総世帯数	19,313	19,308	19,145
	1世帯あたり人員	2.99	2.87	2.73
1世帯あたり人員	熊本県	2.76	2.65	2.53
	全国	2.58	2.46	2.38

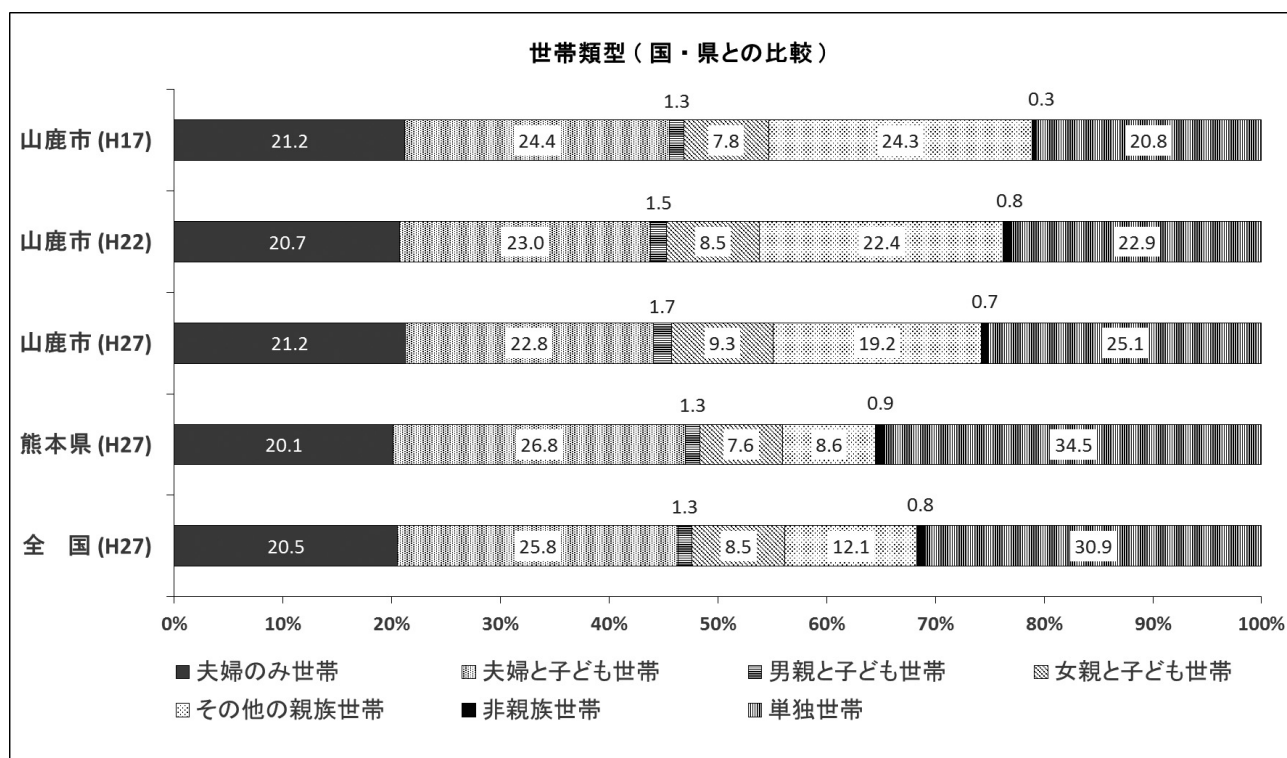
資料：国勢調査(各年10月1日現在)



(2) 世帯類型の推移

平成 27 年の世帯類型では「夫婦のみ」「夫婦と子ども」「男親と子ども」「女親と子ども」の核家族世帯が 55.0%、「単独世帯」（一人暮らし世帯）が 25.1%となっています。平成 17 年で 20.8%であった単独世帯は平成 27 年では 25.1%に、9.1%であったひとり親世帯が 11.0%へと増加しています。

全国的な傾向と同様、本市においても一人暮らしの高齢者世帯やひとり親世帯が増加しています。



資料：国勢調査（各年 10 月 1 日現在）

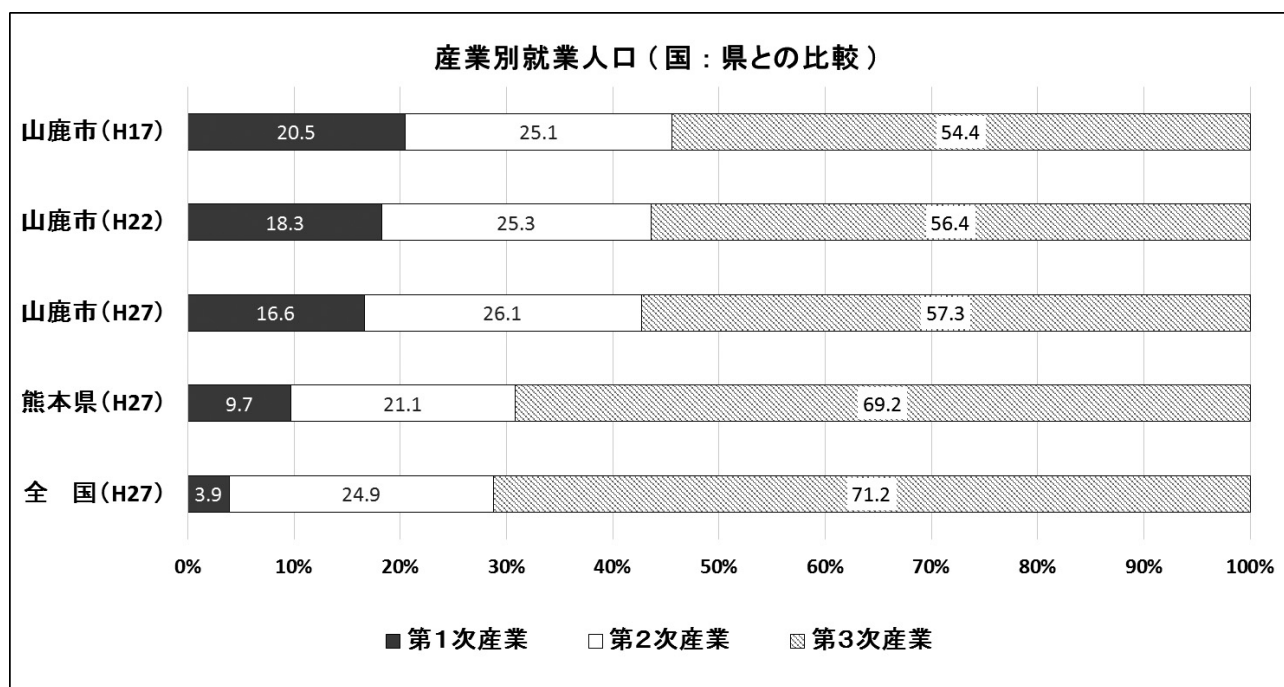
3 就業構造

(1) 産業別就業人口

平成 17 年の産業構造を就業人口でみると、第 3 次産業が 54.4%を占め、第 2 次産業が 25.1%、第 1 次産業が 20.5%となっていました。

平成 27 年には、第 3 次産業が 57.3%、第 2 次産業が 26.1%、第 1 次産業が 16.6%となっており、第 1 次産業人口が減り、第 3 次産業人口が増えています。

国・県と比較すると、本市は現時点でも第 1 次産業（主に農業、林業）に従事する割合がかなり高くなっています。

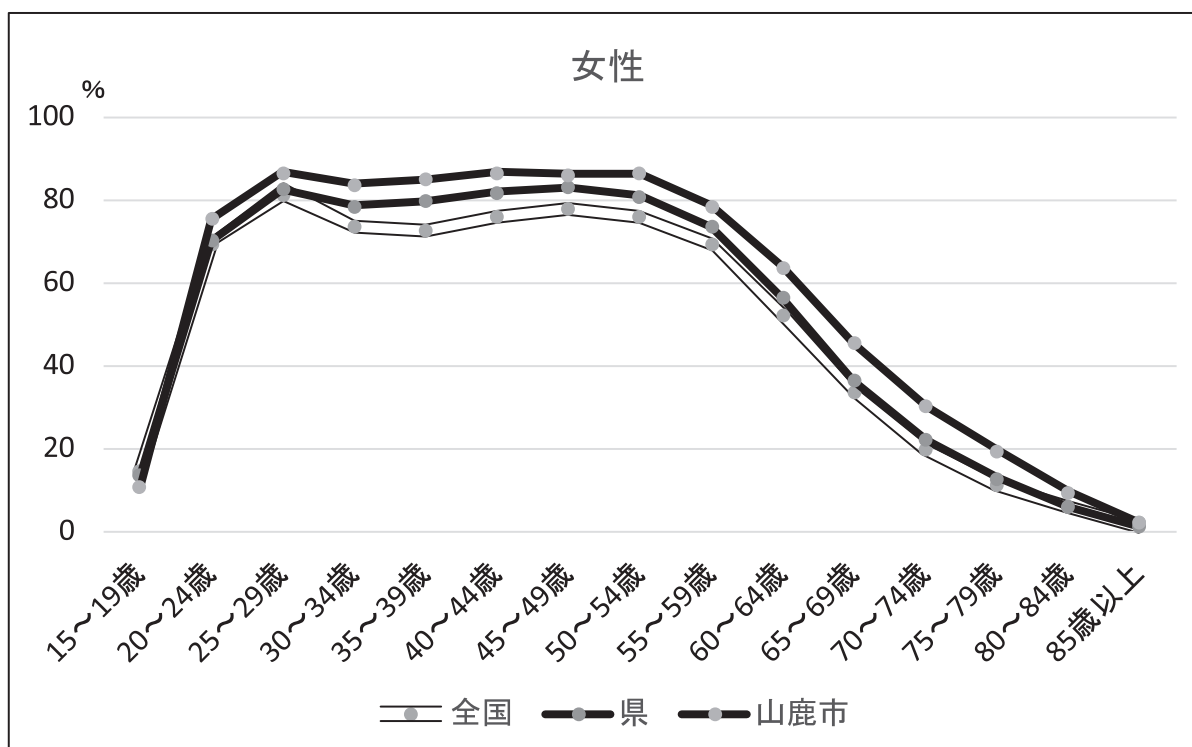
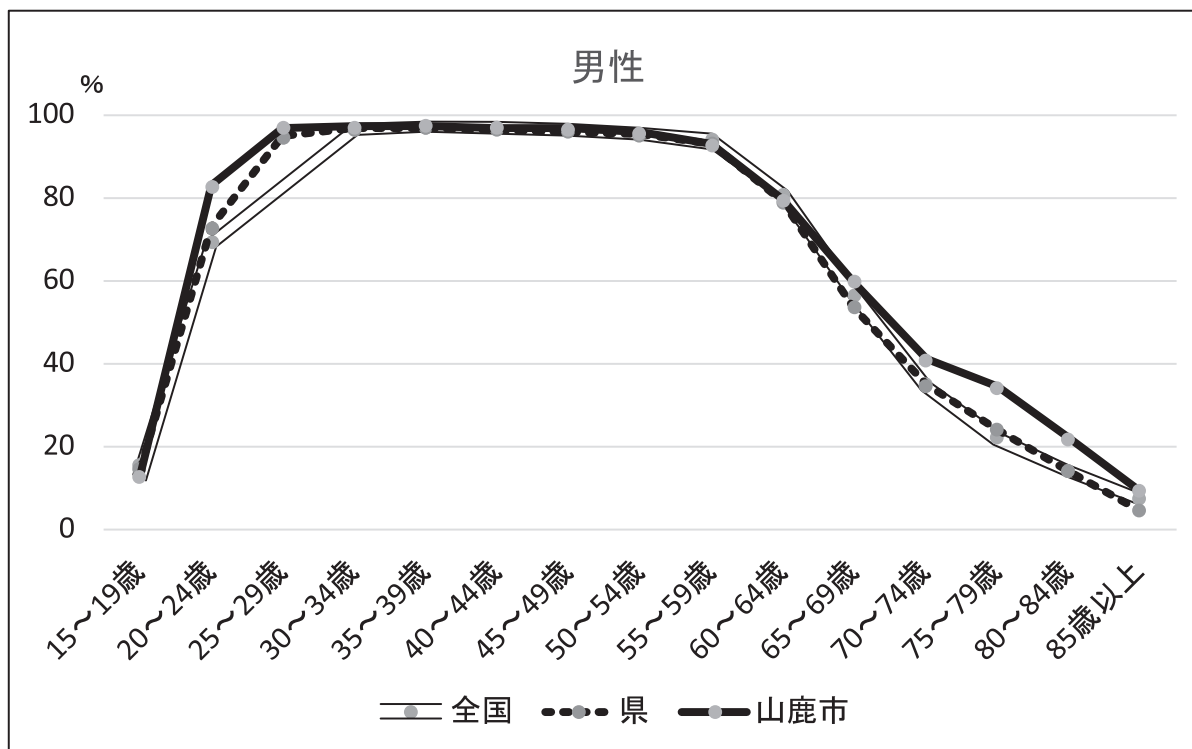


資料：国勢調査（各年 10 月 1 日現在）

(2) 年齢別労働力率

年齢別労働力率をみると、男性は国・県とほぼ同じですが、女性はほとんどの年齢で国・県を超えています。特に、高齢者の労働力が男女いずれも国・県の労働力率を超えており、高齢者の就労率が高いことが分ります。

年齢別労働力率



資料：国勢調査（平成27年10月1日現在）

4 高齢者の状況

本市の人口は減少傾向にありますが、依然として高齢化は進んでいます。その中で、介護を必要とする人（要介護等認定者）の数は平成26年で減少しましたが、その後は増加傾向にあります。内訳として、要支援の人は減少していますが、要介護の人が増加しています。高齢者数に対する認定率は、近年は19%台を維持しています。

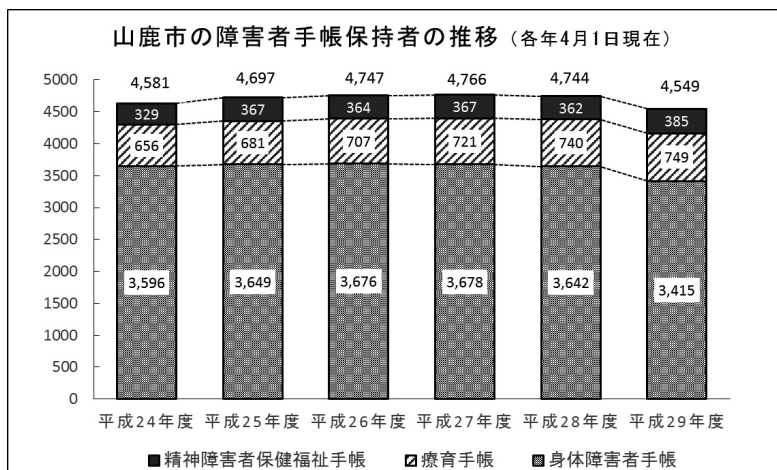
要介護（要支援）認定者の状況（各年6月末現在）

（単位：人）						
区分	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
要支援1	512	453	388	334	320	325
要支援2	582	561	572	500	529	507
小計	1,094	1,014	960	834	849	832
要介護1	649	677	686	722	714	781
要介護2	537	599	602	634	675	677
要介護3	440	443	490	536	534	562
要介護4	431	446	418	444	473	469
要介護5	434	464	394	393	384	380
小計	2,491	2,629	2,590	2,729	2,780	2,869
認定者数	3,585	3,643	3,550	3,563	3,629	3,701
高齢者数	17,246	17,582	17,920	18,236	18,479	18,656
認定率	20.8%	20.7%	19.8%	19.5%	19.6%	19.8%

5 障がい者の状況

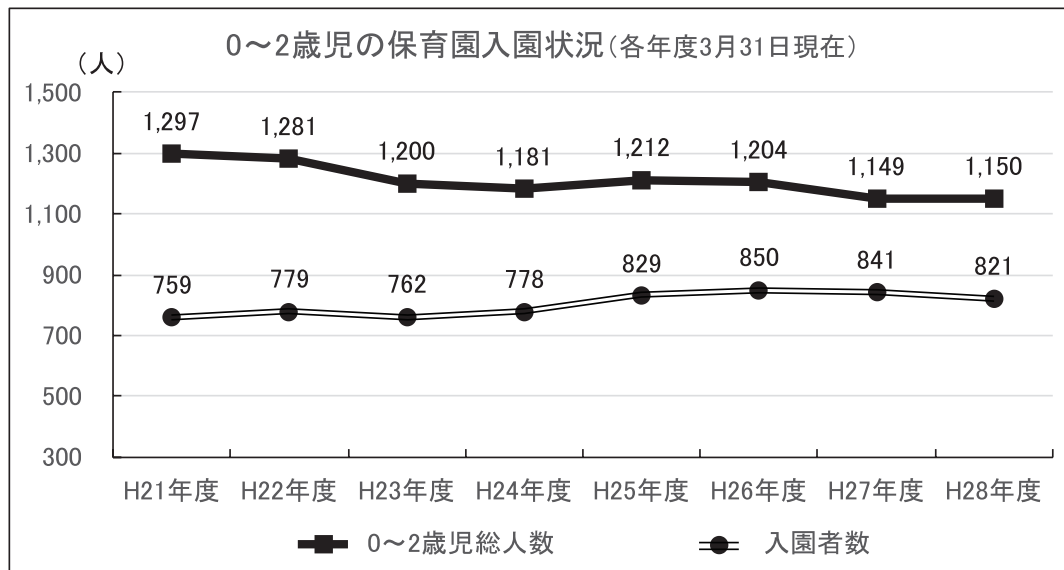
本市においては、身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳の障害者手帳保持者は年々増加していましたが、平成27年を境に減少に転じています。

平成29年4月1日現在の障害者手帳保持者数は4,549人（身体障害者手帳3,415人、療育手帳749人、精神障害者保健福祉手帳385人）となっており、平成24年と比較すると、身体障害者手帳は181人減少、療育手帳は93人増加、精神障害者保健福祉手帳は56人増加しています。療育手帳、精神障害者保健福祉手帳保持者の増加は、障害者相談支援事業によって、障害福祉サービス利用などの方法が広く知られるようになったことが要因として考えられます。



6 子ども・子育ての状況

本市における出生数は、年（年度）によって若干の増減はあるものの、全体として減少傾向にあります。（7 ページ、自然動態・社会動態の推移を参照） そのため、0～2歳までの子どもの総数も連動した状況にあります。仕事と家庭の両立など近年の子育て環境の変化に伴い、保育園への入園者数は、総数とは逆に増加傾向にあります。



7 生活困窮者等の状況

（1）生活困窮者

生活困窮者に対し、自立に向けた支援を行い、生活困窮状態からの早期自立を目指すため、平成 27 年 4 月 1 日に生活困窮者自立支援法が施行されました。

山鹿市においても、同年 5 月 1 日から市役所 1 階の福祉課に「生活自立相談窓口」を設置し、生活困窮者自立相談支援事業をはじめとする各種事業に取り組んでいます。

初年度の相談者数は 137 名、2 年目の平成 28 年度の新規相談者数も 137 名、3 年目の平成 29 年度は 10 月末日現在で 94 名となっており、そのうち終結に至った人は初年度が 87 名、2 年目の平成 28 年度が 105 名、3 年目の平成 29 年度は 10 月末日現在で 92 名となっています。

自立相談支援事業の相談者数の実績

（単位：人）

	H27年度（事業開始）		H28年度			H29年度（10/31現在）		
	新規相談	終結	前年度から継続	新規相談	終結	前年度から継続	新規相談	終結
支援計画の作成有り	14	6（※1）	8	9	8（※1）	9	6	4（※1）
支援計画の作成無し	123	81（※2）	42	128	97（※2）	73	88	88（※2）
合 計	137	87	50	137	105	82	94	92

（※1）就労して自立、転出、死亡、自己解決。

（※2）相談のみで終わった。相談の結果、辞退された。

(2) 生活保護

平成 29 年 5 月、厚生労働省調べによると、全国的生活保護受給者数は約 216 万人で、平成 20 年の世界金融危機以後は増加していましたが、平成 27 年 3 月を頂点に、現在は若干の減少傾向にあります。

また、生活保護受給世帯数は約 163 万世帯となっており、高齢者世帯の増加によって世帯全体としては増加していますが、高齢者世帯以外の世帯については減少傾向にあります。受給者数の増加が著しいのは 65 歳以上の高齢者で、受給者全体の 45.5%を占めています。

本市においても、平成 27 年度までは生活保護受給者、受給世帯ともに増加傾向にありましたが、平成 28 年度は、どちらも若干減少しました。これは、平成 27 年 5 月から開始した「生活自立相談窓口」での初期対応及び自立支援の効果によるものと思われます。

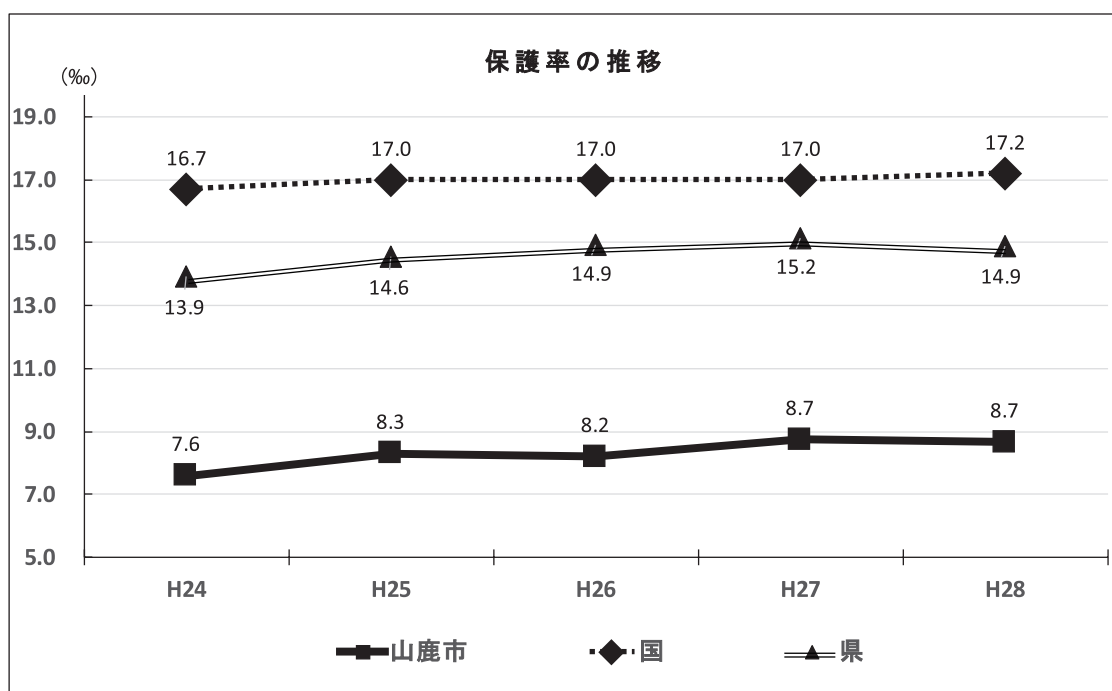
過去5年間の生活保護世帯数等の推移

年度	相談数	申請数	開始数 (世帯)	廃止数 (世帯)	世帯数 (世帯)	人員 (人)	保護率(%)		
							山鹿市	国	県
H24	192	87	73	64	322	422	7.6	16.7	13.9
H25	115	75	52	26	348	455	8.3	17.0	14.6
H26	91	78	48	44	352	454	8.2	17.0	14.9
H27	83	61	47	47	352	457	8.7	17.0	15.2
H28	77	37	26	56	322	424	8.7	17.2	14.9

※世帯数及び人員は、福祉行政報告例に基づく

※保護率(%)の算定方法 ⇒ 1ヶ月平均実人員数(年)÷人口総数(各前年10月1日公表の総務省統計局推計人口)

※平成27年度から平成28年度の相談数は、生活保護の相談に至った実相談数



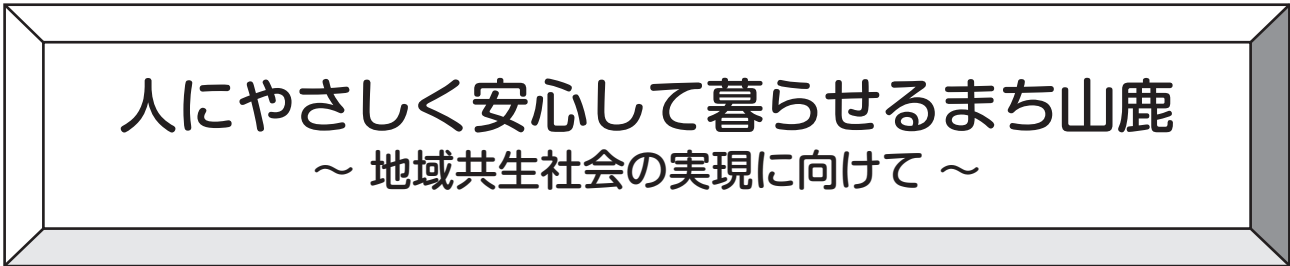
第 3 章

施策の推進

【基本理念】

本計画では、子どもから高齢者に至るまで、すべての市民が地域の一員として互いを尊重し合い、住み慣れた地域で自分らしく、生涯にわたり楽しく、そして安心して生活を送ることができるまち、また、市民が互いに支え合い、温かな人の輪、健康づくりの輪が大きく広がるまち（全世代・全対象型地域包括支援体制）をめざします。

このような市民の生活像、市としてのあるべき姿を市民と共有し、その目標実現に取り組んでいくこととし、この計画の基本理念を



人にやさしく安心して暮らせるまち山鹿
～ 地域共生社会の実現に向けて ～

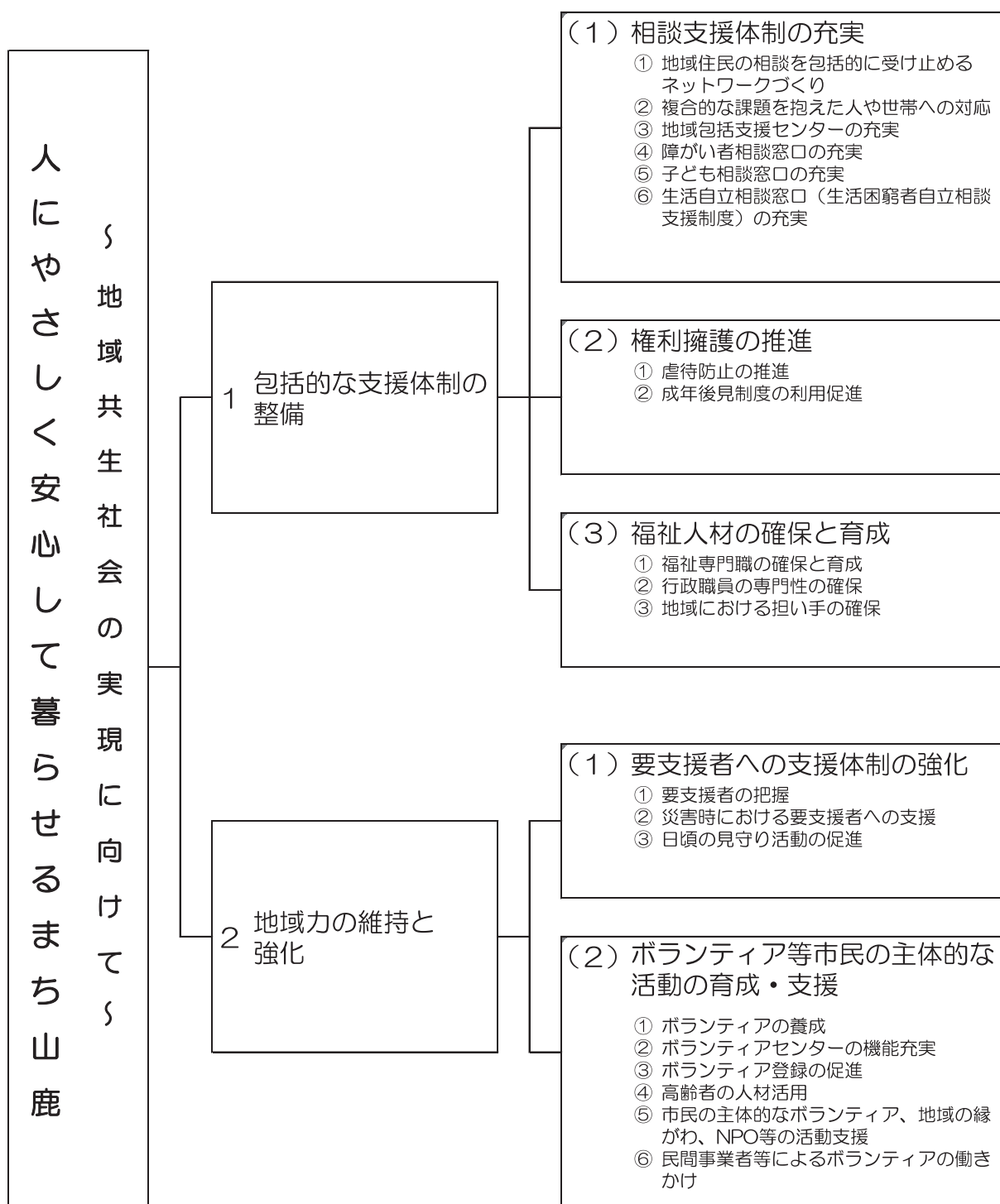
とします。

この中には、目標とする地域共生社会が、幅広い市民の参加によって実現していく願いを含めるものです。

また、常に周囲のことを気遣う人がいて、必要な時には救い（助け）の手を差し伸べ、時には支えてもらう、そのような地域でありたいという思いを含めています。

この考え方を根底に据え、さまざまな課題解決に取り組むため、地域の活動団体、NPO、社会福祉法人、民間事業者等も含めた市民と行政との協働を積極的に推進しながら、市として担うべき課題を見据え、その解決に取り組むものとします。

この計画における施策を、次のように体系づけ、総合的・計画的に推進します。



【基本目標と施策】

1 包括的な支援体制の整備

「地域包括ケアシステム」は、団塊の世代が75歳以上となる2025年（平成37年）を目処に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される仕組みであり、主に高齢期のケアを念頭に置いた仕組みとして使用されてきました。

本市においては、「必要な支援を包括的に提供する」という考え方を高齢者のみならず、障がい者・子ども・生活困窮者など支援を要するすべての市民に広げた仕組みとして、その体制づくりを進めています。

（1）相談支援体制の充実

地域の中で安心して暮らしていくためには、何らかの支援が必要になったとき、必要とするサービスを選択し、適切に利用できることが求められます。そのためには、各種相談窓口で適切かつ迅速に対応するとともに、相談内容に応じて、多面的に対応し、適切な「つなぎの機能」を果たすことが重要です。相談にかかる関係機関が密接に連携し、問題解決に向けた支援体制の充実に取り組みます。

① 地域住民の相談を包括的に受止めるネットワークづくり

地域住民のボランティア、社会福祉協議会の地区担当、地域包括支援センター職員、障害者相談支援事業所の相談支援専門員、地区担当保健師、地域子育て支援拠点、かかりつけ医等と相互に連携し、地域住民のさまざまな課題や相談を包括的に受止め、専門的に対応するためのネットワークづくりを推進します。

② 複合的な課題を抱えた人や世帯への対応

次の③から⑥に掲げる介護、障がい、育児、生活困窮に関する相談支援機関を中心に、「必要な支援を包括的に提供する」という考え方のもと、分野別の地域包括ケアシステムの構築を目指していきます。

更には、複数の課題を同時に抱えた人や世帯など、複合的・複雑化した課題を包括的に受け止めるため、様々な相談支援機関と連携しながら、必要な支援をコーディネートする人材を確保・育成します。

③ 地域包括支援センターの充実

相談件数や困難事例が増加する中、適切なサービスにつなぐことができる専門職のスキルアップを進めるとともに、地域の主任介護支援専門員との連携、地域ケア会議、事例検討会議を通じたネットワーク機能の充実を図ります。

在宅医療・介護連携の相談窓口として、また、認知症の早期発見・治療への取り組みなど、認知症の人とその家族が安心して暮らせる地域づくりを進めるに当たり、医師会、歯科医師会、薬剤師会、保健所、社会福祉法人、事業者等との連携を更に深めていきます。

サービスの質の確保と安定的な提供のため、他の自治体の事例等を調査・研究しながら、民間委託の導入も視野に入れた体制整備を検討します。

④ 障がい者相談支援窓口の充実

障害者総合支援法に基づく障害者相談支援事業の体制強化を図り、相談支援事業所のほか、健康福祉センター、市役所及び各市民センターにおいて、障がい者が気軽に相談できるよう機能の充実に努めます。

市役所窓口到手話通訳ができる人を配置したり、障がいの状況や必要な支援について情報の共有化を図ることにより、障がいがあっても安心して地域で暮らすためのサービスの充実を図ります。

相談支援の中核的役割を果たす基幹相談支援センターについて、設置の検討を行い、相談支援体制の充実に努めます。

⑤ 子ども相談窓口の充実

子ども総合相談窓口の周知を図るとともに、熊本県児童相談所や学校・幼稚園・保育所、医療機関等との連携を更に強化し、初期相談対応、必要な保育サービス、つどいの場、専門的な療育機関等への適切なつなぎを行います。

児童虐待の早期発見に努め、大切な子どもの命を守るため、要保護児童対策協議会の充実を図り、関係機関との迅速かつ適切な連携に努めます。

地域ごとに関係機関と情報を共有し、連携して、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を確保する機能を持つ「子育て世代包括支援センター」を整備します。

⑥ 生活自立相談窓口（生活困窮者自立相談支援制度）の充実

平成27年5月から市役所1階の福祉課に設置した、生活自立相談窓口における生活困窮者（生活保護を受給してはいないが、生活保護に至る可能性のある人で自立が見込まれる人）の自立に向けた相談・支援機能の充実に努めます。

相談者の状況に応じ、具体的な支援プランを作成し、自立に向けた支援を行う「自立相談支援」、就労に向けた支援や就労機会の提供を行う「就労準備支援」、家計の建て直しをアドバイスし、早期の生活再生を支援する「家計相談支援」、離職等により住居を失くしたり、そのおそれのある方に一定期間家賃相当額を支給する「住宅確保給付金の支給」等の支援事業を県とともに推進します。

（２）権利擁護の推進

福祉サービス制度の多くが、自ら選択し事業者と契約を行う「契約方式」に移行していますが、サービスを必要とする人の中には、自ら選択することが困難な障がい者や認知症の人もいます。

こうした人たちの権利擁護の仕組みとして地域福祉権利擁護事業や成年後見制度があり、その周知と適切な利用促進に努めます。

① 虐待防止の推進

DVや高齢者・障がい者・児童への虐待の発生予防、早期発見・対応、保護・支援については、子ども相談員や女性福祉相談員をはじめとする関係機関等への周知及び連携を密にし、迅速かつ適切な対応に努めます。

また、「山鹿市虐待・暴力防止ネットワーク」の中で、虐待等に関する情報や考え方を共有し、幅広い関係機関が連携を深めることにより、虐待等の未然防止につなげます。

② 成年後見制度の利用促進

判断能力の不十分な人の財産管理など、本人を不利益から守る成年後見制度について、「障害者総合支援法」に基づく地域生活支援事業や介護保険制度の地域支援事業を通じて利用を促進します。また、社会福祉協議会が運営する「やまが成年後見センター」において実施している財産管理や身上監護を行う成年後見事業を支援します。

（３）福祉人材の確保と育成

近年、住民の福祉サービスに対する需要はますます増大し、多様化しています。また、介護保険制度や障害者総合支援法の施行により、利用者本位の質の高い福祉サービスの提供が求められており、さらに、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少等により、福祉人材も不足していることから、福祉人材の確保と育成についての取組みを強化します。

① 福祉専門職の確保と育成

団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年には、全国で約 33 万人の介護職員が不足すると予想されており、本市においても既に 6 割の事業所で人材不足となっています。

また、少子化と言われながらも全国で約 7 万 4 千人の保育士不足（厚生労働省「保育人材の確保」より）となっており、本市においてもほぼ全ての保育園で保育士が不足し、これに伴い待機児童が増えています。

特に、介護従事者の技術向上と福祉事業所への就職の促進及び定着を図るため、各種研修受講料や資格取得受講料の一部を助成したり、労働環境の整備の推進、キャリアアップの仕組みの構築に取り組むなど、人材育成や定着のための取組を支援します。

② 行政職員の専門性の確保

年々、複雑化・多様化する住民の福祉サービスに対する需要に応じていくためには、行政職員も専門家であるべきと考えます。

そのために、資格を取得した専門性の高い行政職員の確保・育成に取り組めます。

③ 地域における担い手の確保

これからの地域共生社会の実現を目指すという観点から、地域福祉活動を支えている組織（自治会、老人クラブ、民生委員・児童委員連絡協議会、地域のボランティアグループ、社会福祉法人、事業所等）を積極的に支援します。

2 地域力の維持と強化

地域には、高齢者や障がい者、子育て中の人など様々な人々が暮らしています。近年、引きこもりやごみ屋敷などの社会的孤立、虐待や配偶者等からの暴力、子育ての悩みなど複雑な課題を抱えた人も多く見受けられます。また、熊本地震など災害の経験から、避難に支援を必要とする人の把握や避難後の対応など、日頃からの備えの重要性が再認識されています。

これらの課題や支援を必要とする人を早期に発見し、迅速に対応するためには、身近に暮らす市民一人ひとりの結びつきや支え合いが重要となります。

本市では、市民一人ひとりの力を結びつけ、自治会、社会福祉協議会、ボランティア、民間事業者など地域を取り巻く様々な主体の連携や協働によりネットワークを形成し、地域力の維持と強化を目指します。

(1) 要支援者への支援体制の強化

一人暮らしの高齢者や高齢のみの世帯、障がい者、妊産婦、乳幼児等の子どものいる世帯など災害発生時の安否確認や避難の際に支援の必要な世帯に対しては、迅速かつ適切な対応が必要となるため、身近な地域で対応できるよう自主的な防災体制の整備が求められます。

また、日頃から地域住民や民生委員・児童委員等の見守り活動や、市民一人ひとりの防災・防犯意識を高め、安全な地域づくりに努めます。

① 要支援者の把握

要介護3以上の認定を受けている人や障害者手帳保持者などの条件に当てはまる人を抽出し、避難行動要支援者名簿を作成していますが、本市及び関係者において共有する名簿及び台帳の情報等については目的外使用、情報が外部へ洩れることのないよう十分な配慮に努めます。

要支援者の把握や支援の担い手に関しては、普段からの見守り活動や災害の発生しそうな場合、また発生したときに、災害に関する情報を伝えたり一緒に避難したりするなど、身近で協力いただける幅広い市民の参画を促します。

② 災害時における要支援者への支援

避難行動要支援者については、その世帯の情報や緊急連絡先等の情報をプライバシーの保護に配慮しながら地域で必要なときに共有できるルールを確立するとともに、避難行動要支援者支援マニュアル等を作成し、市民や地域の役割を周知していきます。また、個別計画を策定し、支援体制づくりを推進していきます。

なお、一般の避難所生活において何らかの特別な配慮を必要とする人については、福祉避難所にて対応します。

③ 日頃の見守り活動の促進

社会福祉協議会及び民生委員・児童委員を中心とした福祉実態調査により、地域の要支援者等の把握に努め、見守り体制の構築を進めていきます。

嘱託員、民生委員・児童委員、福祉協力員を中心に、社会福祉法人、民間事業者、ボランティア等の参加による見守り活動体制づくりを支援します。

認知症等による行方不明者捜索声かけ模擬訓練や認知症地域サポートリーダー養成等、各種の認知症高齢者見守り支援事業を推進します。

(2) ボランティア等市民の主体的な活動の育成・支援

地域福祉を推進するためには、市民参加が不可欠であり、今日、ボランティア、NPO活動など市民が主体的に行う活動への期待が高まっています。

こうした活動とサービス事業者や行政等のそれぞれの役割を明確にし、協働して要支援者等への支援ができる仕組みづくりについて、ボランティア活動支援の実践的な役割を担う社会福祉協議会とともに推進します。

① ボランティアの養成

市民のボランティア活動への参加を促すため、社会福祉協議会を中心に誰もが気軽に参加できるよう、今後も継続してボランティア育成講座等の充実に努めていきます。

手話通訳など、専門的な知識・技術を必要とする人材の育成に努めます。

② ボランティアセンターの機能充実

社会福祉協議会のボランティアセンターの機能を高め、市民によるボランティアやNPO等の活動の拠点、市民活動の相互交流や情報交換の拠点、相談窓口の拠点として、十分機能するようその充実に支援します。

③ ボランティア登録の促進

社会福祉協議会を中心として、研修や講習等の機会を充実し、市民によるボランティア活動の拡大と技能の向上を図っていきます。

ボランティア・コーディネートの仕組みづくりなど、市民活動との連携による効果的な地域福祉活動を推進していきます。

インターネット等を活用して、ボランティア登録を働きかける PR の強化に継続して努めていきます。

④ 高齢者の人材活用

団塊の世代をはじめ、元気で活動的な高齢者が地域福祉を担う重要な人材として活躍できるよう、その豊富な知識や経験、技能を活かす機会をより充実させるとともに、サロン活動や学習機会等及びシルバー人材センター等を通じた地域活動への積極的な参加の働きかけを継続して行っています。

⑤ 市民の主体的なボランティア、地域の縁がわ、NPO 等の活動支援

市民に対し福祉への理解と地域活動への積極的な参加を促すため、ボランティア、地域の縁がわ、NPO 等の活動に関する情報や地域活動の様子について、市や社会福祉協議会の広報紙、ホームページ等を通じて、積極的な発信に努めています。

社会福祉協議会のボランティアセンター機能を生かし、ボランティア活動や NPO 活動など多様な組織が相互に連携し、効果的な事業が進められるよう、組織間のネットワークづくりを支援します。

⑥ 民間事業者によるボランティアの働きかけ

社会福祉法人をはじめ、民間事業者が地域社会の構成員として、福祉、環境、教育、文化、安全等多分野にわたる地域活動やまちづくり活動に関心をもち、積極的に参加していくよう働きかけをしていくとともに、ボランティア活動に必要な情報提供などの支援を行っています。

【計画の推進体制】

1 市民主体の計画推進体制

この計画の推進にあたっては、地域づくりやまちづくりの目標を共有し、市民が主体的に参画し、市、関係機関、各種団体、事業者等と協働して、それぞれの役割を分かち合いながら、地域全体として総合的に取り組む仕組みづくりが必要です。

そのため、この計画の内容を広く周知していくとともに、事業を行う上で多方面からの意見が十分反映されるよう取り組みます。

また、支援を求める人に対して適切な支援が行えるよう、必要に応じて分野を超えたサービス調整を行うとともに、客観的な立場から山鹿市地域福祉推進協議会において、この計画や関連する個別計画の一体的な推進を行います。

2 庁内の計画推進体制

市が関連施策・事業を体系的に推進し、事業効果を高めていくためには、市に対して「施策の総合化」の視点から庁内での一体的な取組を進めることが求められています。

このため、庁内調整会議においてこの計画や関連する個別計画の一体的、効果的な推進が確保されるよう、必要な施策の調整や取組状況の把握、評価を実施します。

また、計画の進行管理状況について、市民にわかりやすい形での公表に努めます。

【それぞれの役割】

◆市民（地域団体、ボランティア等を含む）

地域福祉の中心的な担い手・けん引役として、各地域でできることを実践する。

◆民間事業者

見守り等の地域の活動に参画し、福祉の増進に貢献する。

◆社会福祉法人、NPO 等

利用者本位の専門的なサービス提供の担い手であるとともに、その専門性や保有する施設・人材を活かし、地域の活動に積極的に貢献する。

◆社会福祉協議会

市民に身近な地域福祉活動の直接的な担い手として、地域福祉活動計画に基づき、身近な福祉サービスの提供のほか、市民の主体的な参加を促進するためのきっかけづくりや活動団体への支援、NPO やボランティアと市民のコーディネート等を進める。

◆市

地域福祉計画に基づき、市民・社会福祉協議会等との協働及び連携のもと、必要な施策を企画・実施し、市民が活動しやすい環境づくりや人材育成、関係機関と連携した福祉サービスの拡充や多様なサービスの創出等を進める。

關 連 資 料

1 厚生労働省資料

「地域共生社会」の実現に向けて

厚生労働省においては、改革の基本コンセプトとして「地域共生社会」の実現を掲げ、「ニッポン一億総活躍プラン」（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）や、「『地域共生社会』の実現に向けて（当面の改革工程）」（平成 29 年 2 月 7 日 厚生労働省「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部決定）に基づいて、その具体化に向けた改革を進めています。

I 「地域共生社会」を提案する背景

- かつて我が国では、地域の相互扶助や家族同士の助け合いなど、地域・家庭・職場といった人々の生活の様々な場面において、支え合いの機能が存在しました。社会保障制度は、これまで、社会の様々な変化が生じる過程において、地域や家庭が果たしてきた役割の一部を代替する必要性が高まったことに対応して、高齢者、障がい者、子どもなどの対象者ごとに、また、生活に必要な機能ごとに、公的支援制度の整備と公的支援の充実が図られ、人々の暮らしを支えてきています。
- しかし、我が国では、高齢化や人口減少が進み、地域・家庭・職場という人々の生活領域における支え合いの基盤が弱まってきています。暮らしにおける人と人とのつながりが弱まる中、これを再構築することで、人生における様々な困難に直面した場合でも、誰もが役割を持ち、お互いが配慮し存在を認め合い、そして時に支え合うことで、孤立せずにその人らしい生活を送ることができるような社会としていくことが求められています。
- また、人口減少の波は、多くの地域社会で社会経済の担い手の減少を招き、それを背景に、耕作放棄地や、空き家、商店街の空き店舗の増加など、様々な課題が顕在化しています。地域社会の存続への危機感が生まれる中、人口減少を乗り越えていく上で、社会保障や産業などの領域を超えてつながり、地域社会全体を支えていくことが、これまでも増して重要となっています。

- さらに、対象者別・機能別に整備された公的支援についても、昨今、様々な分野の課題が絡み合っ
て複雑化したり、個人や世帯単位で複数分野の課題を抱え、複合的な支援を必要とするといっ
た状況がみられ、対応が困難なケースが浮き彫りとなっています。
- 「地域共生社会」とは、このような社会構造の変化や人々の暮らしの変化を踏まえ、制度・分野
ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が
参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと
生きがい、地域をともに創っていく社会を目指すものです。

Ⅱ 「地域共生社会」の実現に向けた改革の骨格

「地域共生社会」の実現に向けた今後の改革の骨格は以下のとおりです。

1. 地域課題の解決力の強化

- 生活に身近な地域において、住民が世代や背景を超えてつながり、相互に役割を持ち、「支え手」
「受け手」という関係を超えて支え合う取組を育んでいきます。
- これにより、我が国に暮らす国民一人ひとりが、生活における楽しみや生きがいを見出し、様々
な困難を抱えた場合でも、社会から孤立せず、安心してその人らしい生活を送ることができる
社会を実現していきます。

2. 地域丸ごとのつながりの強化

- 耕作放棄地の再生や森林などの環境の保全、空き家の利活用、商店街の活性化など、地域社
会が抱える様々な課題は、高齢者や障害者、生活困窮者などの就労や社会参加の機会を提供す
る資源でもあります。
- 社会・経済活動の基盤でもある地域において、社会保障・産業などの領域を超えてつながり、人々
の多様なニーズに応えると同時に、資源の有効活用や活性化を実現するという「循環」を生み
出していくことで、人々の暮らしと地域社会の双方を支えていきます。

3. 地域を基盤とする包括的支援の強化

- 地域包括ケアの理念を普遍化し、高齢者のみならず、生活上の困難を抱える障がい者や子どもなどが地域において自立した生活を送ることができるよう、地域住民による支え合いと公的支援が連動し、地域を『丸ごと』支える包括的な支援体制を構築し、切れ目のない支援を実現していきます。

4. 専門人材の機能強化・最大活用

- 住民とともに地域をつくり、また、人々の多様なニーズを把握し、地域生活の中で本人に寄り添って支援をしていく観点から、専門性の確保に配慮しつつ養成課程のあり方を見直すことで、保健医療福祉の各資格を通じた基礎的な知識や素養を身につけた専門人材を養成していきます。

Ⅲ「当面の改革工程」に基づく取組の進捗

1. 地域課題の解決力の強化

- 複合化した課題を抱える個人や世帯に対する支援や「制度の狭間」の問題など、既存の制度による解決が困難な課題の解決を図るため、地域住民による支え合いと公的支援が連動した包括的な支援体制の構築を目指し、地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律により、社会福祉法が改正されました。（平成 29 年 6 月 2 日公布。2018 年（平成 30 年）4 月 1 日施行）
- ※ 平成 28 年 10 月に「地域力強化検討会（地域における住民主体の課題解決力強化・相談支援体制の在り方に関する検討会）」（座長：原田正樹日本福祉大学学長補佐）を設置。住民主体による地域課題の解決力強化・体制づくりの在り方や包括的な相談支援体制の整備の在り方についての検討が行われ、平成 28 年 12 月に中間とりまとめ、平成 29 年 9 月に最終とりまとめを策定・公表しています。
- 改正社会福祉法第 106 条の 3 第 2 項の規定に基づき、「社会福祉法に基づく市町村における包括的な支援体制の整備に関する指針」を策定・公表しました。併せて、（１）社会福祉法改正の趣旨、（２）社会福祉法に基づく市町村における包括的な支援体制の整備に関する指針に関する補足説明、（３）社会福祉法改正による記載事項の追加等を踏まえて改定した市町村地域福祉計画及び都道府県地域福祉支援計画の策定ガイドライン等を内容とする通知を発出しました。

2. 地域丸ごとのつながりの強化

- 「地域丸ごとのつながり」の具体的取組を普及する観点から、平成 29 年度から新たに「保健福祉分野における民間活力を活用した社会的事業の開発・普及のための環境整備事業」を実施し、その中で、地域経済活動の活性化と参加者の健康増進、自立支援等の同時実現を目指す事業の支援に取り組んでいます。

3. 地域を基盤とする包括的支援の強化

- 高齢者と障がい者が同一の事業所でサービスを受けやすくするため、地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律により、介護保険と障害福祉両方の制度に新たに共生型サービスを位置づけました。これにより、介護保険又は障害福祉のいずれかの指定を受けている事業所が、もう一方の制度における指定も受けやすくなるようにするものです。
(平成 29 年 6 月 2 日公布。2018 年（平成 30 年）4 月 1 日施行)

- 地域の実情に合った総合的な福祉サービスの提供に向けたガイドライン

高齢者介護、障害福祉、子育て支援等の複数分野の支援を総合的に提供する場合の各福祉制度の人員配置基準、設備基準等に係る現行制度の規制等について、現行制度において運用上対応可能な事項を整理することで、総合的なサービスの提供の阻害要因を解消することを目的としています。

4. 専門人材の機能強化・最大活用

- 厚生労働科学特別研究において、保健医療福祉の共通基礎課程のあり方について検討を進めています。
- 福祉系国家資格を持つ者への保育士養成課程・保育士試験科目の一部免除について共通基礎課程創設までの間の当面の措置として、平成 30 年度より、福祉系国家資格所有者（介護福祉士、社会福祉士、精神保健福祉士）が保育士試験を受験する際に全 9 科目のうち 3 科目（社会福祉、児童家庭福祉、社会的養護）の受験を免除する、介護福祉士養成施設の卒業者が指定保育士養成施設で学ぶ場合に必修科目のうち 6 科目（10 単位）の履修免除を行うなどの措置を講ずることとしています。

5. 今後の検討課題

当面の改革工程では、2019年(平成31年)以降の改革について、以下の検討課題をあげています。

- ・ 地域課題の解決力強化のための体制の全国的な整備のための支援方策の検討（制度のあり方を含む）
- ・ 保健福祉行政横断的な包括的支援のあり方の検討
- ・ 保健医療福祉の共通基礎課程の検討

『地域共生社会』の実現に向けて(当面の改革工程)【概要】

「地域共生社会」とは

平成29年2月7日 厚生労働省「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部決定

- ◆制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会

改革の背景と方向性

公的支援の『縦割り』から『丸ごと』への転換

- 個人や世帯の抱える複合的課題などへの包括的な支援
- 人口減少に対応する、分野をまたがる総合的サービス提供の支援

『我が事』・『丸ごと』の地域づくりを育む仕組みへの転換

- 住民の主体的な支え合いを育み、暮らしに安心感と生きがいを生み出す
- 地域の資源を活かし、暮らしと地域社会に豊かさを生み出す

改革の骨格

地域課題の解決力の強化

- 住民相互の支え合い機能を強化、公的支援と協働して地域課題の解決を試みる体制を整備【29年制度改正】
- 複合課題に対応する包括的相談支援体制の構築【29年制度改正】
- 地域福祉計画の充実【29年制度改正】

地域を基盤とする包括的支援の強化

- 地域包括ケアの理念の普遍化：高齢者だけでなく、生活上の困難を抱える方への包括的支援体制の構築
- 共生型サービスの創設【29年制度改正・30年報酬改定】
- 市町村の地域保健の推進機能の強化、保健福祉横断的な包括的支援のあり方の検討

「地域共生社会」の実現

地域丸ごととのつながりの強化

- 多様な担い手の育成・参画、民間資金活用の推進、多様な就労・社会参加の場の整備
- 社会保障の枠を超え、地域資源(耕作放棄地、環境保全など)と丸ごとつながることによって地域に「循環」を生み出す、先進的取組を支援

- 対人支援を行う専門資格に共通の基礎課程創設の検討
- 福祉系国家資格を持つ場合の保育士養成課程・試験科目の一部免除の検討

専門人材の機能強化・最大活用

実現に向けた工程

- 平成29(2017)年・介護保険法・社会福祉法等の改正
- ◆市町村による包括的支援体制の制度化
 - ◆共生型サービスの創設など

- 平成30(2018)年：
- ◆介護・障害報酬改定：共生型サービスの評価など
 - ◆生活困窮者自立支援制度の強化

- 平成31(2019)年以降：更なる制度見直し
- 2020年代初頭：全面展開

【検討課題】

- ①地域課題の解決力強化のための体制の全国的な整備のための支援方策(制度のあり方を含む)
- ②保健福祉行政横断的な包括的支援のあり方
- ③共通基礎課程の創設 等

地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制



地域包括ケアシステム

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現していきます。
 - 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要です。
 - 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、高齢化の進展状況には大きな地域差が生じています。
- 地域包括ケアシステムは、保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていく必要があります。



2 市民アンケート調査結果について

「山鹿市地域福祉計画」及び「山鹿市地域福祉活動計画」

策定に関するアンケート調査集計

目的

住民基本台帳をもとに、20 歳以上の方の中から 3,000 名を無作為に抽出し、「地域福祉」に対する考え方、意見をお聞きし、計画を策定するための基礎資料として実施した。

実施方法・時期

郵送による配布回収

平成 29 年 8 月初めに送付 8 月末回収

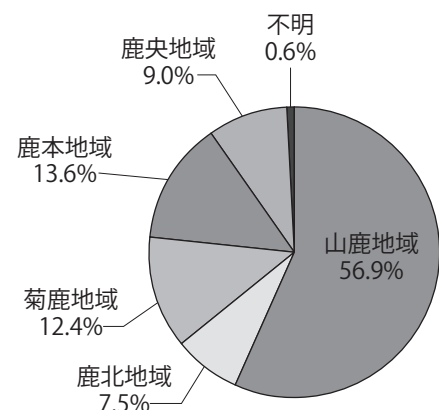
回収状況

1,246 票の回収があり、回答率は 41.5%

1. あなたご自身についておたずねします。

問 1 あなたは、現在どの地域にお住まいですか。

全体	山鹿地域	鹿北地域	菊鹿地域	鹿本地域	鹿央地域	不明
1246	709	94	154	170	112	7
100.0%	56.9%	7.5%	12.4%	13.6%	9.0%	0.6%



人口に応じて配布しているため、山鹿地域が全

体の半数以上の 56.9%となっている。

地域別に回答者の年齢をみると、山鹿地域で

30 歳代の回答割合が他より高い。

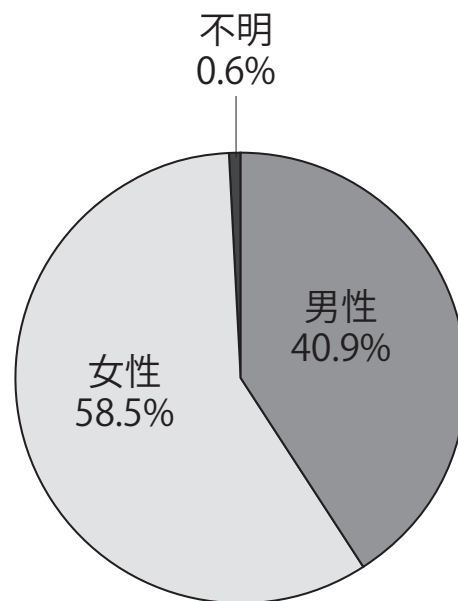
	合計	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代	80 歳以上	不明
全体	1246	66	107	111	185	300	227	244	6
	100.0%	5.3%	8.6%	8.9%	14.8%	24.1%	18.2%	19.6%	0.5%
山鹿地域	709	40	72	67	106	173	114	136	1
	100.0%	5.6%	10.2%	9.4%	15.0%	24.4%	16.1%	19.2%	0.1%
鹿北地域	94	4	4	5	17	29	14	21	0
	100.0%	4.3%	4.3%	5.3%	18.1%	30.9%	14.9%	22.3%	0.0%
菊鹿地域	154	5	11	13	15	34	36	40	0
	100.0%	3.2%	7.1%	8.4%	9.7%	22.1%	23.4%	26.0%	0.0%
鹿本地域	170	13	13	15	29	36	32	32	0
	100.0%	7.6%	7.6%	8.8%	17.1%	21.2%	18.8%	18.8%	0.0%
鹿央地域	112	4	7	11	18	28	29	14	1
	100.0%	3.6%	6.3%	9.8%	16.1%	25.0%	25.9%	12.5%	0.9%
不明	7	0	0	0	0	0	2	1	4
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	14.3%	57.1%

問2 あなたの性別はどちらですか。

全体	男性	女性	不明
1246	509	729	8
100.0%	40.9%	58.5%	0.6%

男性が約4割、女性が約6割と女性の割合が多い。

年齢を見ると、男性では70歳代が80歳以上に比べ高く、女性では70歳代より80歳以上が多くなっている。



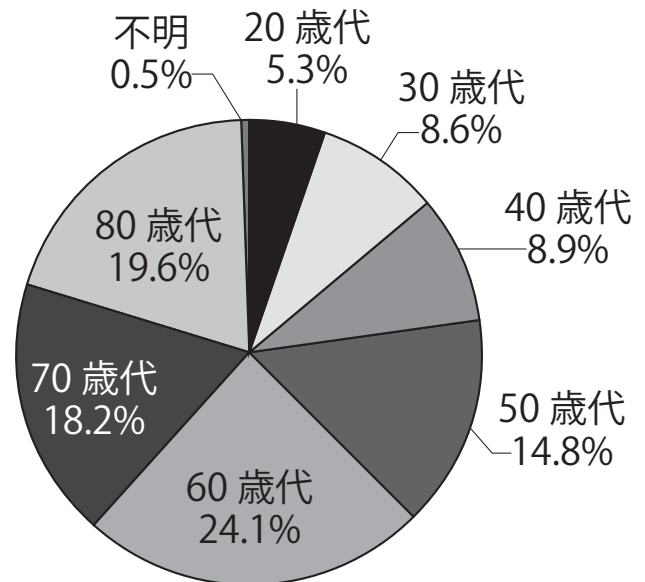
	合計	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不明
全体	1246 100.0%	66 5.3%	107 8.6%	111 8.9%	185 14.8%	300 24.1%	227 18.2%	244 19.6%	6 0.5%
男性	509 100.0%	28 5.5%	40 7.9%	48 9.4%	68 13.4%	130 25.5%	112 22.0%	83 16.3%	0 0.0%
女性	729 100.0%	38 5.2%	67 9.2%	63 8.6%	117 16.0%	169 23.2%	115 15.8%	158 21.7%	2 0.3%
不明	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	3 37.5%	4 50.0%

問3 あなたの年齢はおいくつですか。(平成29年8月1日現在)

年齢をみると、20歳代から40歳代の若い年齢が他の年齢層より少ない。

全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不明
1246	66	107	111	185	300	227	244	6
100.0%	5.3%	8.6%	8.9%	14.8%	24.1%	18.2%	19.6%	0.5%

	全体	男性	女性	不明
全体	1246 100.0%	509 40.9%	729 58.5%	8 0.6%
20歳代	66 100.0%	28 42.4%	38 57.6%	0 0.0%
30歳代	107 100.0%	40 37.4%	67 62.6%	0 0.0%
40歳代	111 100.0%	48 43.2%	63 56.8%	0 0.0%
50歳代	185 100.0%	68 36.8%	117 63.2%	0 0.0%
60歳代	300 100.0%	130 43.3%	169 56.3%	1 0.3%
70歳代	227 100.0%	112 49.3%	115 50.7%	0 0.0%
80歳以上	244 100.0%	83 34.0%	158 64.8%	3 1.2%
不明	6 100.0%	0 0.0%	2 33.3%	4 66.7%

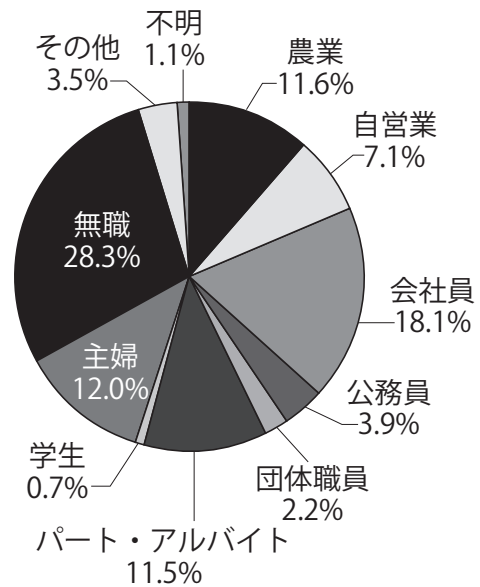


	合計	ひとり暮らし	夫婦のみ	2世代世帯 (親・子)	3世代世帯 (親・子・孫)	その他	不明
全体	1246 100.0%	149 12.0%	295 23.7%	542 43.5%	206 16.5%	43 3.5%	11 0.9%
20歳代	66 100.0%	3 4.5%	5 7.6%	37 56.1%	19 28.8%	2 3.0%	0 0.0%
30歳代	107 100.0%	7 6.5%	6 5.6%	66 61.7%	26 24.3%	2 1.9%	0 0.0%
40歳代	111 100.0%	5 4.5%	7 6.3%	76 68.5%	20 18.0%	3 2.7%	0 0.0%
50歳代	185 100.0%	13 7.0%	27 14.6%	100 54.1%	39 21.1%	4 2.2%	2 1.1%
60歳代	300 100.0%	32 10.7%	98 32.7%	114 38.0%	41 13.7%	14 4.7%	1 0.3%
70歳代	227 100.0%	39 17.2%	94 41.4%	64 28.2%	24 10.6%	5 2.2%	1 0.4%
80歳以上	244 100.0%	50 20.5%	57 23.4%	82 33.6%	37 15.2%	13 5.3%	5 2.0%
不明	6 100.0%	0 0.0%	1 16.7%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%

問4 あなたのご職業は何ですか。

全体	農業	自営業	会社員	公務員	団体職員	パート・アルバイト	学生	主婦	無職	その他	不明
1246	145	89	225	48	27	143	9	150	353	43	14
100.0%	11.6%	7.1%	18.1%	3.9%	2.2%	11.5%	0.7%	12.0%	28.3%	3.5%	1.1%

回答者に年齢の高い人が多いことから、「無職」が28.3%と最も多い。



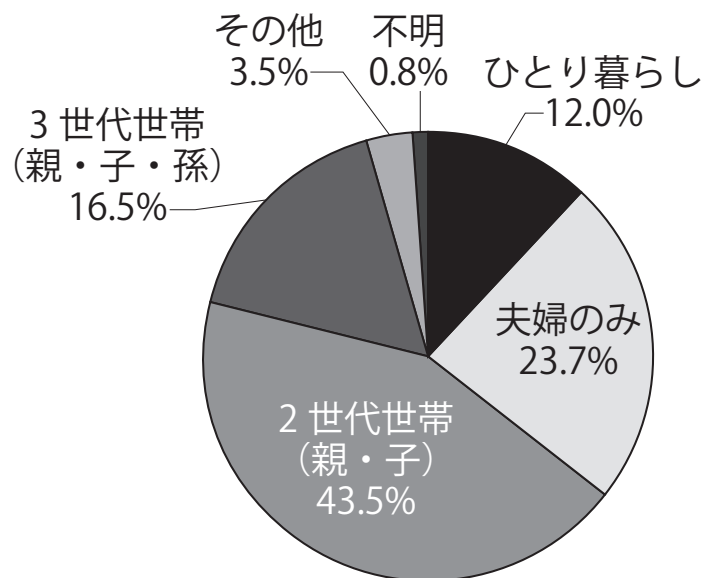
	合計	ひとり暮らし	夫婦のみ	2世代世帯 (親・子)	3世代世帯 (親・子・孫)	その他	不明
全体	1246 100.0%	149 12.0%	295 23.7%	542 43.5%	206 16.5%	43 3.5%	11 0.9%
農業	145 100.0%	7 4.8%	43 29.7%	53 36.6%	33 22.8%	6 4.1%	3 2.1%
自営業	89 100.0%	11 12.4%	27 30.3%	39 43.8%	12 13.5%	0 0.0%	0 0.0%
会社員	225 100.0%	19 8.4%	27 12.0%	123 54.7%	52 23.1%	3 1.3%	1 0.4%
公務員	48 100.0%	4 8.3%	10 20.8%	28 58.3%	6 12.5%	0 0.0%	0 0.0%
団体職員	27 100.0%	1 3.7%	4 14.8%	13 48.1%	9 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
パート・アルバイト	143 100.0%	12 8.4%	28 19.6%	76 53.1%	19 13.3%	7 4.9%	1 0.7%
学生	9 100.0%	1 11.1%	0 0.0%	8 88.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
主婦	150 100.0%	8 5.3%	51 34.0%	61 40.7%	24 16.0%	5 3.3%	1 0.7%
無職	353 100.0%	82 23.2%	94 26.6%	116 32.9%	40 11.3%	19 5.4%	2 0.6%
その他	43 100.0%	2 4.7%	9 20.9%	22 51.2%	8 18.6%	2 4.7%	0 0.0%
不明	14 100.0%	2 14.3%	2 14.3%	3 21.4%	3 21.4%	1 7.1%	3 21.4%

問 5 あなたの家族構成は

全体	ひとり暮らし	夫婦のみ	2 世代世帯 (親・子)	3 世代世帯 (親・子・孫)	その他	不明
1246	149	295	542	206	43	11
100.0%	12.0%	23.7%	43.5%	16.5%	3.5%	0.9%

家族構成をみると、親と子の 2 世代世帯が 43.5%と最も多い。ひとり暮らしは 12.0%、夫婦のみが 23.7%で、3 世代世帯は 16.5%となった。

ひとり暮らしや夫婦のみをみると、60 歳代以上の人が大半となっている。



	合計	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代	80 歳以上	不明
全体	1246 100.0%	66 5.3%	107 8.6%	111 8.9%	185 14.8%	300 24.1%	227 18.2%	244 19.6%	6 0.5%
ひとり暮らし	149 100.0%	3 2.0%	7 4.7%	5 3.4%	13 8.7%	32 21.5%	39 26.2%	50 33.6%	0 0.0%
夫婦のみ	295 100.0%	5 1.7%	6 2.0%	7 2.4%	27 9.2%	98 33.2%	94 31.9%	57 19.3%	1 0.3%
2 世代世帯 (親・子)	542 100.0%	37 6.8%	66 12.2%	76 14.0%	100 18.5%	114 21.0%	64 11.8%	82 15.1%	3 0.6%
3 世代世帯	206 100.0%	19 9.2%	26 12.6%	20 9.7%	39 18.9%	41 19.9%	24 11.7%	37 18.0%	0 0.0%
その他	43 100.0%	2 4.7%	2 4.7%	3 7.0%	4 9.3%	14 32.6%	5 11.6%	13 30.2%	0 0.0%
不明	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	1 9.1%	1 9.1%	5 45.5%	2 18.2%

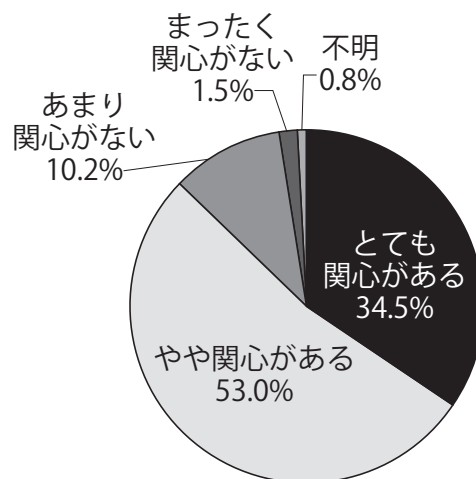
2. 「福祉」についておたずねします。

問6 あなたは、「福祉」に関心をお持ちですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

全体	とても関心がある	やや関心がある	あまり関心がない	まったく関心がない	不明
1246	430	660	127	19	10
100.0%	34.5%	53.0%	10.2%	1.5%	0.8%

「とても関心がある」が34.5%、「やや関心がある」が53.0%とあわせて87.5%と9割近くが関心があるとされている。

男女別にみると、ほとんど差はみられない。また、年代別にみると、「とても関心がある」は年齢が高いほど回答が多くなっている。逆に、20歳代、30歳代で関心が低い。



	合計	とても関心がある	やや関心がある	あまり関心がない	まったく関心がない	不明
全体	1246 100.0%	430 34.5%	660 53.0%	127 10.2%	19 1.5%	10 0.8%
男性	509 100.0%	174 34.2%	263 51.7%	56 11.0%	13 2.6%	3 0.6%
女性	729 100.0%	252 34.6%	396 54.3%	69 9.5%	6 0.8%	6 0.8%
不明	8 100.0%	4 50.0%	1 12.5%	2 25.0%	0 0.0%	1 12.5%

20歳代	66 100.0%	16 24.2%	32 48.5%	14 21.2%	4 6.1%	0 0.0%
30歳代	107 100.0%	26 24.3%	58 54.2%	19 17.8%	3 2.8%	1 0.9%
40歳代	111 100.0%	26 23.4%	74 66.7%	10 9.0%	1 0.9%	0 0.0%
50歳代	185 100.0%	63 34.1%	104 56.2%	16 8.6%	2 1.1%	0 0.0%
60歳代	300 100.0%	106 35.3%	161 53.7%	26 8.7%	5 1.7%	2 0.7%
70歳代	227 100.0%	87 38.3%	121 53.3%	16 7.0%	2 0.9%	1 0.4%
80歳以上	244 100.0%	102 41.8%	109 44.7%	26 10.7%	2 0.8%	5 2.0%
不明	6 100.0%	4 66.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%

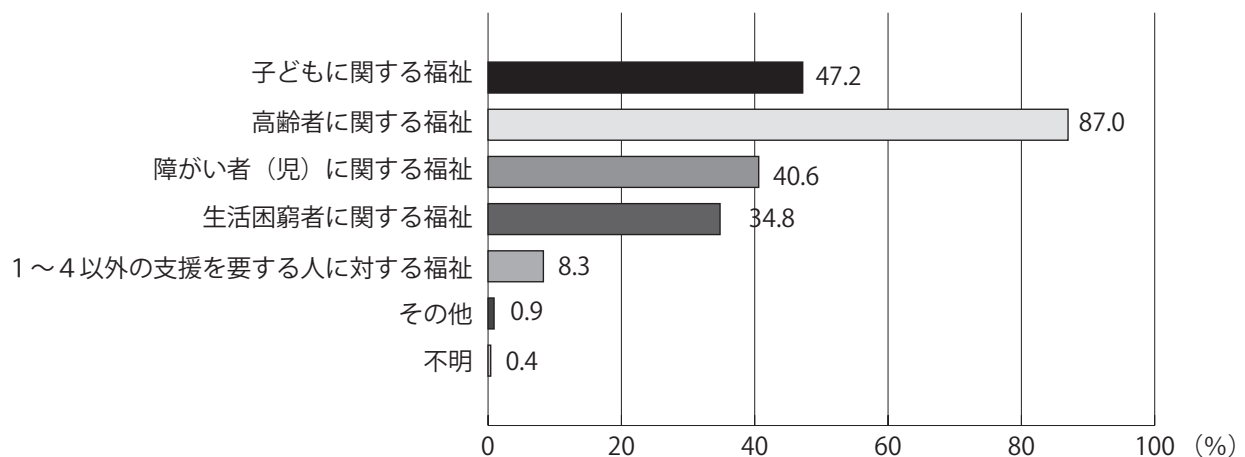
問7 問6で「1. とても関心がある」もしくは「2. やや関心がある」を選ばれた方にお尋ねします。

どのような分野に関心がありますか。あてはまるもの全てに○をつけてください。

全体	子どもに関する福祉	高齢者に関する福祉	障がい者（児）に関する福祉	生活困窮者に関する福祉	左以外の支援を要する人に対する福祉	その他	不明
1090	515	948	442	379	90	10	4
100.0%	47.2%	87.0%	40.6%	34.8%	8.3%	0.9%	0.4%

「子どもに関する福祉」は年代が若いほど関心が高く、また、「高齢者に関する福祉」は年代が高いほど関心が高くなっており、それぞれ年代に応じた回答となっている。

一方、「障がい者（児）に関する福祉」や「生活困窮者に関する福祉」に関する回答は各年代とも3～4割と同じような割合となっており、年齢を問わず一定の関心が示されている。



	合計	子どもに関する福祉	高齢者に関する福祉	障がい者（児）に関する福祉	生活困窮者に関する福祉	1～4以外の支援を要する人に対する福祉	その他	不明
全体	1090 100.0%	515 47.2%	948 87.0%	442 40.6%	379 34.8%	90 8.3%	10 0.9%	4 0.4%
20歳代	48 100.0%	36 75.0%	29 60.4%	12 25.0%	7 14.6%	3 6.3%	0 0.0%	0 0.0%
30歳代	84 100.0%	73 86.9%	56 66.7%	36 42.9%	29 34.5%	11 13.1%	0 0.0%	0 0.0%
40歳代	100 100.0%	68 68.0%	79 79.0%	44 44.0%	35 35.0%	15 15.0%	0 0.0%	0 0.0%
50歳代	167 100.0%	82 49.1%	151 90.4%	69 41.3%	54 32.3%	11 6.6%	3 1.8%	0 0.0%
60歳代	267 100.0%	109 40.8%	242 90.6%	111 41.6%	103 38.6%	24 9.0%	2 0.7%	0 0.0%
70歳代	208 100.0%	76 36.5%	191 91.8%	87 41.8%	80 38.5%	14 6.7%	4 1.9%	1 0.5%
80歳以上	211 100.0%	67 31.8%	197 93.4%	81 38.4%	69 32.7%	11 5.2%	1 0.5%	3 1.4%
不明	5 100.0%	4 80.0%	3 60.0%	2 40.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%

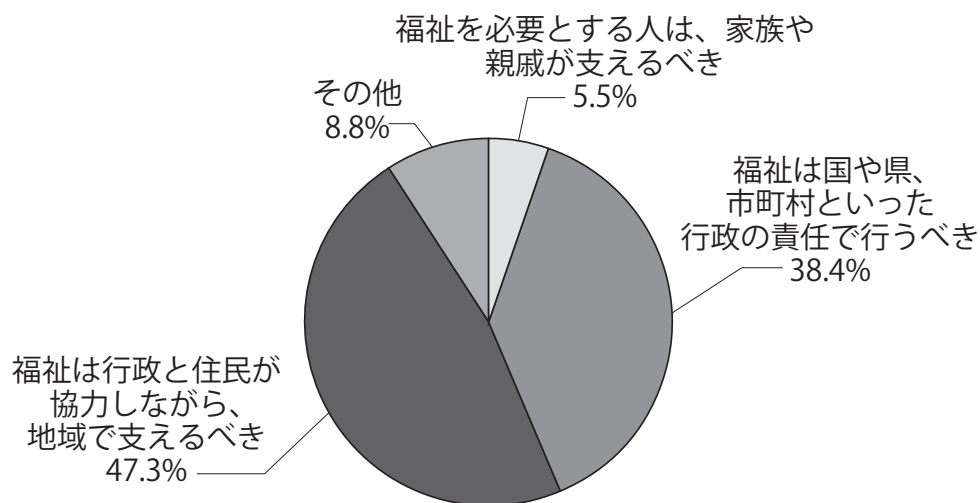
問8 問6で「3. あまり関心がない」もしくは「4. 全く関心がない」を選ばれた方にお尋ねします。

「福祉」のあり方は、どのようであるべきだと思いますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

全体	福祉を必要とする人は、家族や親戚が支えるべき	福祉は国や県、市町村といった行政の責任で行うべき	福祉は行政と住民が協力しながら、地域で支えるべき	その他	不明
146 100.0%	8 5.5%	56 38.4%	69 47.3%	13 8.9%	0 0.0%

福祉への関心があまり高くない人に「福祉のあり方」についてたずねた。

「行政の責任で行うべき」より「行政と住民が協力」しての回答が多くなっている。



	合計	福祉を必要とする人は、家族や親戚が支えるべき	福祉は国や県、市町村といった行政の責任で行うべき	福祉は行政と住民が協力しながら、地域で支えるべき	その他	不明
全体	146 100.0%	8 5.5%	56 38.4%	69 47.3%	13 8.9%	0 0.0%
20歳代	18 100.0%	1 5.6%	4 22.2%	11 61.1%	2 11.1%	0 0.0%
30歳代	22 100.0%	1 4.5%	10 45.5%	9 40.9%	2 9.1%	0 0.0%
40歳代	11 100.0%	1 9.1%	5 45.5%	5 45.5%	0 0.0%	0 0.0%
50歳代	18 100.0%	0 0.0%	9 50.0%	9 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
60歳代	31 100.0%	1 3.2%	12 38.7%	14 45.2%	4 12.9%	0 0.0%
70歳代	18 100.0%	1 5.6%	8 44.4%	6 33.3%	3 16.7%	0 0.0%
80歳以上	28 100.0%	3 10.7%	8 28.6%	15 53.6%	2 7.1%	0 0.0%
不明	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

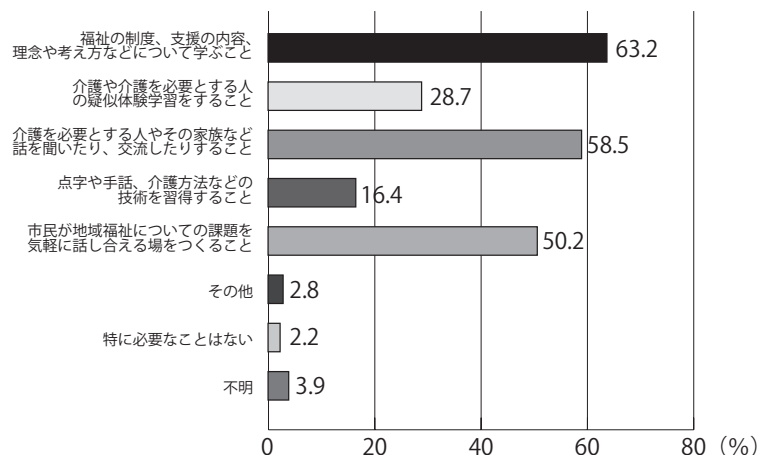
問9 あなたは、市民が福祉について理解を深めるためには、どのような機会が必要だと思いますか。あてはまるもの全てに○をつけてください。

全体	福祉の制度、支援の内容、理念や考え方などについて学ぶこと	介護や介護を必要とする人の疑似体験学習をすること	介護を必要とする人やその家族など話を聞いたり、交流したりすること	点字や手話、介護方法などの技術を習得すること	市民が地域福祉についての課題を気軽に話し合える場をつくること	その他	特に必要はない	不明
1246 100.0%	788 63.2%	357 28.7%	729 58.5%	204 16.4%	626 50.2%	35 2.8%	28 2.2%	48 3.9%

「福祉の制度などを学ぶ」が63.2%と最も高い。次いで、「介護の当事者との交流」が58.5%となっている。

「地域福祉について話し合える場をつくる」も50.2%とほぼ半数あり、地域での座談会の可能性がうかがえる。

この点を年代別にみても、各年代とも50%前後となっている。とくに60～70歳代の回答が高い。



	合計	福祉の制度、支援の内容、理念や考え方などについて学ぶこと	介護や介護を必要とする人の疑似体験学習をすること	介護を必要とする人やその家族など話を聞いたり、交流したりすること	点字や手話、介護方法などの技術を習得すること	市民が地域福祉についての課題を気軽に話し合える場をつくること	その他	特に必要はない	不明
全体	1246 100.0%	788 63.2%	357 28.7%	729 58.5%	204 16.4%	626 50.2%	35 2.8%	28 2.2%	48 3.9%
20歳代	66 100.0%	42 63.6%	22 33.3%	39 59.1%	10 15.2%	29 43.9%	2 3.0%	2 3.0%	0 0.0%
30歳代	107 100.0%	65 60.7%	39 36.4%	48 44.9%	27 25.2%	52 48.6%	4 3.7%	4 3.7%	1 0.9%
40歳代	111 100.0%	76 68.5%	33 29.7%	66 59.5%	28 25.2%	54 48.6%	5 4.5%	1 0.9%	1 0.9%
50歳代	185 100.0%	140 75.7%	61 33.0%	113 61.1%	43 23.2%	92 49.7%	5 2.7%	0 0.0%	5 2.7%
60歳代	300 100.0%	195 65.0%	85 28.3%	174 58.0%	48 16.0%	154 51.3%	7 2.3%	10 3.3%	11 3.7%
70歳代	227 100.0%	137 60.4%	51 22.5%	134 59.0%	24 10.6%	129 56.8%	3 1.3%	6 2.6%	7 3.1%
80歳以上	244 100.0%	131 53.7%	64 26.2%	154 63.1%	24 9.8%	114 46.7%	9 3.7%	5 2.0%	22 9.0%
不明	6 100.0%	2 33.3%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%

3. 地域での生活についておたずねします。

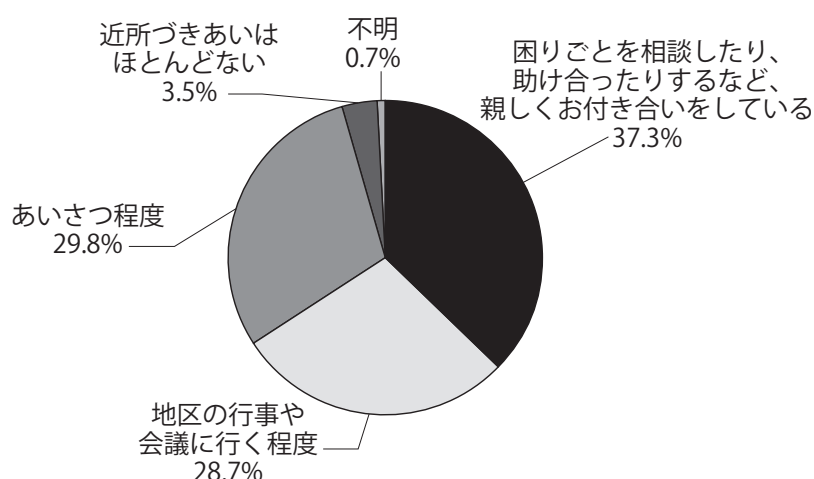
問10 あなたは、隣近所の方とどの程度のお付き合いがありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

全体	困りごとを相談したり、助け合ったりするなど、親しくお付き合いをしている	地区の行事や会議に行く程度	あいさつ程度	近所づきあいほとんどない	不明
1246 100.0%	465 37.3%	357 28.7%	371 29.8%	43 3.5%	10 0.8%

「親しく付き合いをしている」が37.3%と最も多く、「行事や会議に行く程度」、「あいさつ程度」が30%弱となった。

年代別にみると、40歳代以下であいさつ程度の回答が多く、60歳代以上では「親しく付き合いをしている」が多い。

「近所づきあいはほとんどない」は若い世代にかぎらず80歳以上で4.9%と約5%（20人にひとり）となっている。



	合計	困りごとを相談したり、助け合ったりするなど、親しくお付き合いをしている	地区の行事や会議に行く程度	あいさつ程度	近所づきあいはほとんどない	不明
全体	1246 100.0%	465 37.3%	357 28.7%	371 29.8%	43 3.5%	10 0.8%
20歳代	66 100.0%	7 10.6%	8 12.1%	47 71.2%	4 6.1%	0 0.0%
30歳代	107 100.0%	21 19.6%	29 27.1%	51 47.7%	6 5.6%	0 0.0%
40歳代	111 100.0%	22 19.8%	39 35.1%	45 40.5%	5 4.5%	0 0.0%
50歳代	185 100.0%	55 29.7%	67 36.2%	57 30.8%	5 2.7%	1 0.5%
60歳代	300 100.0%	117 39.0%	113 37.7%	63 21.0%	5 1.7%	2 0.7%
70歳代	227 100.0%	115 50.7%	54 23.8%	51 22.5%	6 2.6%	1 0.4%
80歳以上	244 100.0%	125 51.2%	46 18.9%	56 23.0%	12 4.9%	5 2.0%
不明	6 100.0%	3 50.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%

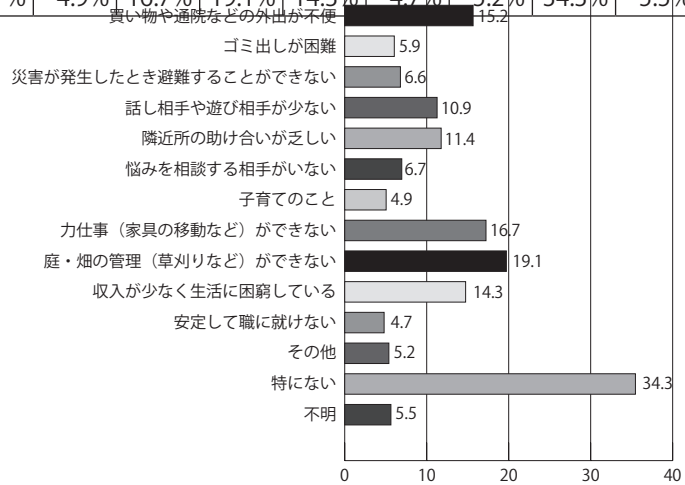
問１１ 暮らしの中での困りごとは何ですか。主なもの３つまで○をつけてください。

全体	買い物や通院などの外出が不便	ゴミ出しが困難	災害が発生したとき避難することができない	話し相手や遊び相手が少ない	隣近所の助け合いが乏しい	悩みを相談する相手がいない	子育てのこと	力仕事（家具の移動など）ができない	庭・畑の管理（草刈りなど）ができない	収入が少なく生活に困窮している	安定して職に就けない	その他	特にない	不明
1246	189	73	82	136	142	84	61	208	238	178	58	65	428	68
100.0%	15.2%	5.9%	6.6%	10.9%	11.4%	6.7%	4.9%	16.7%	19.1%	14.3%	4.7%	5.2%	34.3%	5.5%

「特にない」が34.3%と最も多いが、「庭・畑の管理」、「力仕事」、「外出が不便」などへの回答が多い。

70歳代以上で、「庭・畑の管理」、「外出が不便」、「力仕事」への回答が高い。若い世代では、「子育てのこと」をはじめ「安定して職に就けない」こともあげられている。「収入が少なく生活に困窮している」は各年代とも12%～18%と一定の割合となっている。

また、70歳代では、「隣近所の助け合いが乏しい」の回答が18.9%と約2割と他の年齢より高い特徴がある。近隣での助け合い



	合計	買い物や通院などの外出が不便	ゴミ出しが困難	災害が発生したとき避難することができない	話し相手や遊び相手が少ない	隣近所の助け合いが乏しい	悩みを相談する相手がいない	子育てのこと	力仕事（家具の移動など）ができない	庭・畑の管理（草刈りなど）ができない	収入が少なく生活に困窮している	安定して職に就けない	その他	特にない	不明
全体	1246	189	73	82	136	142	84	61	208	238	178	58	65	428	68
	100.0%	15.2%	5.9%	6.6%	10.9%	11.4%	6.7%	4.9%	16.7%	19.1%	14.3%	4.7%	5.2%	34.3%	5.5%
20歳代	66	11	3	4	9	9	3	12	2	2	8	10	4	26	1
	100.0%	16.7%	4.5%	6.1%	13.6%	13.6%	4.5%	18.2%	3.0%	3.0%	12.1%	15.2%	6.1%	39.4%	1.5%
30歳代	107	12	11	4	8	12	7	17	8	14	19	10	6	33	4
	100.0%	11.2%	10.3%	3.7%	7.5%	11.2%	6.5%	15.9%	7.5%	13.1%	17.8%	9.3%	5.6%	30.8%	3.7%
40歳代	111	9	5	5	12	9	7	18	9	10	15	7	10	42	2
	100.0%	8.1%	4.5%	4.5%	10.8%	8.1%	6.3%	16.2%	8.1%	9.0%	13.5%	6.3%	9.0%	37.8%	1.8%
50歳代	185	19	9	8	15	14	14	12	22	38	25	17	18	59	7
	100.0%	10.3%	4.9%	4.3%	8.1%	7.6%	7.6%	6.5%	11.9%	20.5%	13.5%	9.2%	9.7%	31.9%	3.8%
60歳代	300	26	4	15	19	33	16	2	38	46	44	11	8	140	24
	100.0%	8.7%	1.3%	5.0%	6.3%	11.0%	5.3%	0.7%	12.7%	15.3%	14.7%	3.7%	2.7%	46.7%	8.0%
70歳代	227	34	9	12	31	43	21	0	59	44	40	2	8	73	15
	100.0%	15.0%	4.0%	5.3%	13.7%	18.9%	9.3%	0.0%	26.0%	19.4%	17.6%	0.9%	3.5%	32.2%	6.6%
80歳以上	244	77	31	34	42	22	16	0	70	84	24	1	11	54	14
	100.0%	31.6%	12.7%	13.9%	17.2%	9.0%	6.6%	0.0%	28.7%	34.4%	9.8%	0.4%	4.5%	22.1%	5.7%
不明	6	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	1	1
	100.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%

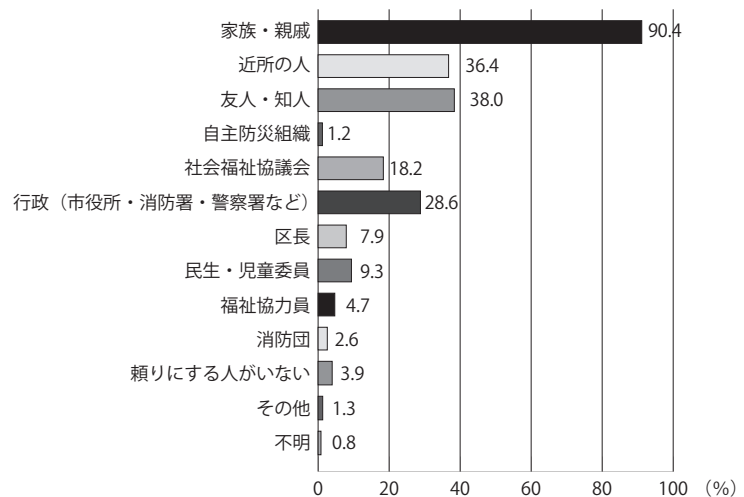
	合計	買い物や通院などの 外出が不便	ゴミ出しが困難	災害が発生したとき避 難することができない	話し相手や遊び相手 が少ない	隣近所の助け合いが 乏しい	悩みを相談する相手 がいない	子育てのこと	力仕事（家具の移動 など）ができない	庭・畑の管理（草刈 りなど）ができない	収入が少なく生活に 困窮している	安定して職に 就けない	その他	特にない	不明
全体	1246 100.0%	189 15.2%	73 5.9%	82 6.6%	136 10.9%	142 11.4%	84 6.7%	61 4.9%	208 16.7%	238 19.1%	178 14.3%	58 4.7%	65 5.2%	428 34.3%	68 5.5%
ひとり暮らし	149 100.0%	30 20.1%	17 11.4%	18 12.1%	24 16.1%	25 16.8%	18 12.1%	0 0.0%	55 36.9%	42 28.2%	23 15.4%	6 4.0%	8 5.4%	31 20.8%	3 2.0%
夫婦のみ	295 100.0%	42 14.2%	20 6.8%	15 5.1%	29 9.8%	40 13.6%	22 7.5%	1 0.3%	51 17.3%	58 19.7%	50 16.9%	9 3.1%	10 3.4%	111 37.6%	17 5.8%
2世代世帯	542 100.0%	74 13.7%	28 5.2%	29 5.4%	51 9.4%	54 10.0%	29 5.4%	39 7.2%	70 12.9%	91 16.8%	76 14.0%	28 5.2%	34 6.3%	190 35.1%	30 5.5%
3世代世帯	206 100.0%	33 16.0%	7 3.4%	11 5.3%	23 11.2%	19 9.2%	11 5.3%	18 8.7%	21 10.2%	35 17.0%	22 10.7%	9 4.4%	11 5.3%	80 38.8%	13 6.3%
その他	43 100.0%	8 18.6%	1 2.3%	8 18.6%	8 18.6%	3 7.0%	3 7.0%	2 4.7%	9 20.9%	11 25.6%	5 11.6%	5 11.6%	2 4.7%	13 30.2%	3 7.0%
不明	11 100.0%	2 18.2%	0 0.0%	1 9.1%	1 9.1%	1 9.1%	1 9.1%	1 9.1%	2 18.2%	1 9.1%	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%	3 27.3%	2 18.2%

「ひとり暮らし」の回答をみると、ほとんどの項目で他の年代より回答が高く、生活上の課題を多く抱えていることがうかがえる。

問１２ あなたやご家族に手助けが必要となったとき、頼りにする人や機関はどなた（どこ）ですか。主なもの３つまで○をつけてください。

全体	家族・親戚	近所の人	友人・知人	自主防災組織	社会福祉協議会	行政（市役所・消防署・警察署など）	区長	民生・児童委員	福祉協力員	消防団	頼りにする人がいない	その他	不明
1246	1126	454	474	15	227	356	98	116	58	32	49	16	10
100.0%	90.4%	36.4%	38.0%	1.2%	18.2%	28.6%	7.9%	9.3%	4.7%	2.6%	3.9%	1.3%	0.8%

「家族・親戚」が90.4%となっている。逆にみると、１割の人が「家族・親戚」に頼れないことを示している。「近所の人」、「友人・知人」は35～38%の回答である。「社会福祉協議会」や「民生・児童委員」、「福祉協力員」の３つの回答を合わせると32.2%と約３割となる。一方、「頼りにする人がいない」が約４%（25人にひとり）の回答となった。年代別にみると、60～70歳代で「社会福祉協議会」が、また70歳代以上で「民生・児童委員」の回答が他の年齢層より高くなっている。



	合計	家族・親戚	近所の人	友人・知人	自主防災組織	社会福祉協議会	行政（市役所・消防署・警察署など）	区長	民生・児童委員	福祉協力員	消防団	頼りにする人がいない	その他	不明
全体	1246 100.0%	1126 90.4%	454 36.4%	474 38.0%	15 1.2%	227 18.2%	356 28.6%	98 7.9%	116 9.3%	58 4.7%	32 2.6%	49 3.9%	16 1.3%	10 0.8%
20歳代	66 100.0%	63 95.5%	13 19.7%	38 57.6%	0 0.0%	2 3.0%	20 30.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.0%	0 0.0%	1 1.5%	0 0.0%	0 0.0%
30歳代	107 100.0%	96 89.7%	11 10.3%	55 51.4%	0 0.0%	18 16.8%	33 30.8%	2 1.9%	6 5.6%	2 1.9%	7 6.5%	9 8.4%	1 0.9%	1 0.9%
40歳代	111 100.0%	98 88.3%	30 27.0%	57 51.4%	1 0.9%	15 13.5%	41 36.9%	0 0.0%	3 2.7%	3 2.7%	4 3.6%	5 4.5%	3 2.7%	0 0.0%
50歳代	185 100.0%	170 91.9%	51 27.6%	73 39.5%	2 1.1%	30 16.2%	59 31.9%	12 6.5%	7 3.8%	4 2.2%	2 1.1%	7 3.8%	3 1.6%	0 0.0%
60歳代	300 100.0%	269 89.7%	105 35.0%	114 38.0%	6 2.0%	63 21.0%	107 35.7%	18 6.0%	27 9.0%	12 4.0%	9 3.0%	14 4.7%	6 2.0%	3 1.0%
70歳代	227 100.0%	200 88.1%	112 49.3%	77 33.9%	2 0.9%	59 26.0%	54 23.8%	29 12.8%	29 12.8%	15 6.6%	4 1.8%	9 4.0%	1 0.4%	3 1.3%
80歳以上	244 100.0%	227 93.0%	131 53.7%	58 23.8%	4 1.6%	39 16.0%	41 16.8%	35 14.3%	43 17.6%	20 8.2%	6 2.5%	4 1.6%	2 0.8%	1 0.4%
不明	6 100.0%	3 50.0%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%

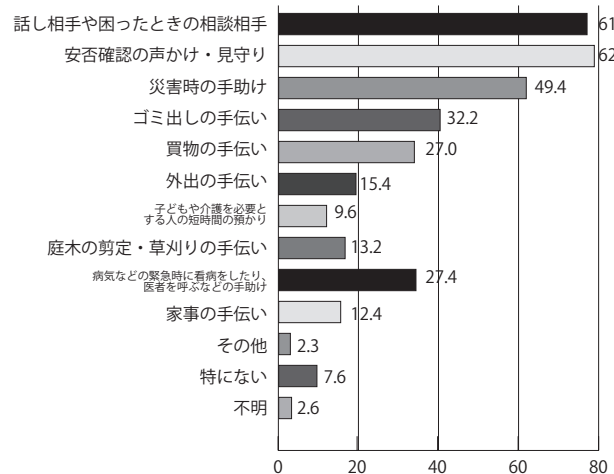
問 1 3 あなたの身近なところで、困っている人がいた場合、あなた自身はどのような支援ができると思いますか。あてはまるもの全てに○をつけてください。

全体	話し相手や困ったときの相談相手	安否確認の声かけ・見守り	災害時の手助け	ゴミ出しの手伝い	買物の手伝い	外出の手伝い	子どもや介護を必要とする人の短時間の預かり	庭木の剪定・草刈りの手伝い	病気などの緊急時に看病をしたり、医者を呼ぶなどの手助け	家事の手伝い	その他	特にない	不明
1246	766	784	615	401	337	192	119	165	341	154	29	95	32
100.0%	61.5%	62.9%	49.4%	32.2%	27.0%	15.4%	9.6%	13.2%	27.4%	12.4%	2.3%	7.6%	2.6%

「話し相手」や「声かけ・見守り」は60%を超える人が支援ができるとしている。「災害時の手助け」が約5割、ゴミ出しや買物の手伝いなどが約3割の回答となっている。

全体的に「支援ができる」とする人が見込めることから、このような気持ちを仕組みにすることが期待される。

年代別にみると、80歳以上では「できる」とする割合が低くなっているが、60～70歳代では「できる」の回答が比較的高く、元気な高齢者の地域での活躍できるような取り組みが期待される。



	合計	話し相手や困ったときの相談相手	安否確認の声かけ・見守り	災害時の手助け	ゴミ出しの手伝い	買物の手伝い	外出の手伝い	子どもや介護を必要とする人の短時間の預かり	庭木の剪定・草刈りの手伝い	病気などの緊急時に看病をしたり、医者を呼ぶなどの手助け	家事の手伝い	その他	特にない	不明
全体	1246	766	784	615	401	337	192	119	165	341	154	29	95	32
	100.0%	61.5%	62.9%	49.4%	32.2%	27.0%	15.4%	9.6%	13.2%	27.4%	12.4%	2.3%	7.6%	2.6%
20歳代	66	48	35	35	19	14	6	7	5	11	9	2	4	0
	100.0%	72.7%	53.0%	53.0%	28.8%	21.2%	9.1%	10.6%	7.6%	16.7%	13.6%	3.0%	6.1%	0.0%
30歳代	107	69	64	66	32	26	18	17	15	28	16	1	5	1
	100.0%	64.5%	59.8%	61.7%	29.9%	24.3%	16.8%	15.9%	14.0%	26.2%	15.0%	0.9%	4.7%	0.9%
40歳代	111	63	75	68	35	30	16	14	14	30	14	3	13	0
	100.0%	56.8%	67.6%	61.3%	31.5%	27.0%	14.4%	12.6%	12.6%	27.0%	12.6%	2.7%	11.7%	0.0%
50歳代	185	95	135	106	80	66	30	15	26	36	24	5	4	3
	100.0%	51.4%	73.0%	57.3%	43.2%	35.7%	16.2%	8.1%	14.1%	19.5%	13.0%	2.7%	2.2%	1.6%
60歳代	300	183	214	174	115	96	51	29	48	101	39	4	14	7
	100.0%	61.0%	71.3%	58.0%	38.3%	32.0%	17.0%	9.7%	16.0%	33.7%	13.0%	1.3%	4.7%	2.3%
70歳代	227	166	147	104	78	67	45	23	42	79	34	3	12	3
	100.0%	73.1%	64.8%	45.8%	34.4%	29.5%	19.8%	10.1%	18.5%	34.8%	15.0%	1.3%	5.3%	1.3%
80歳以上	244	140	112	62	42	37	25	13	15	55	17	11	43	16
	100.0%	57.4%	45.9%	25.4%	17.2%	15.2%	10.2%	5.3%	6.1%	22.5%	7.0%	4.5%	17.6%	6.6%
不明	6	2	2	0	0	1	1	1	0	1	1	0	0	2
	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%

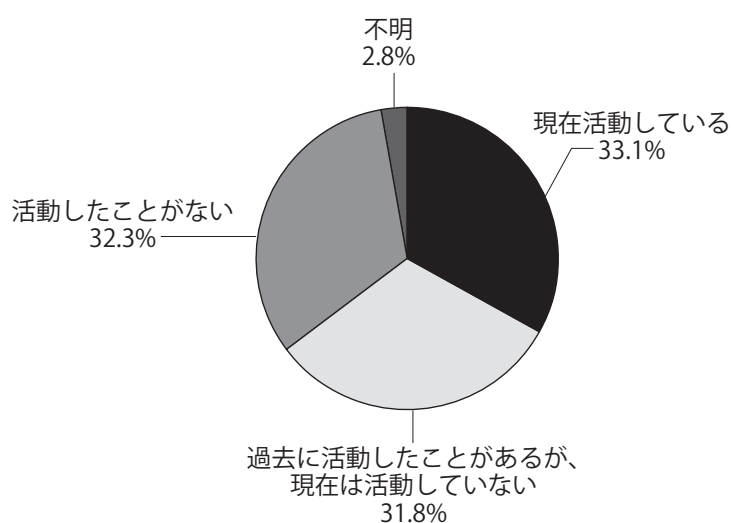
4. 地域活動やボランティア活動についておたずねします。

問 1 4 あなたは現在、自治会（行政区）や子ども会、老人クラブの活動など、地域活動をしていますか。あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

全体	現在活動している	過去に活動したことがあるが、現在は活動していない	活動したことがない	不明
1246 100.0%	413 33.1%	396 31.8%	403 32.3%	34 2.7%

3つの項目にほぼ同じ回答となった。

20歳代では「活動したことがない」が、
80歳以上では「過去にしていたが、今はしていない」が、それぞれ他の年代より多い。



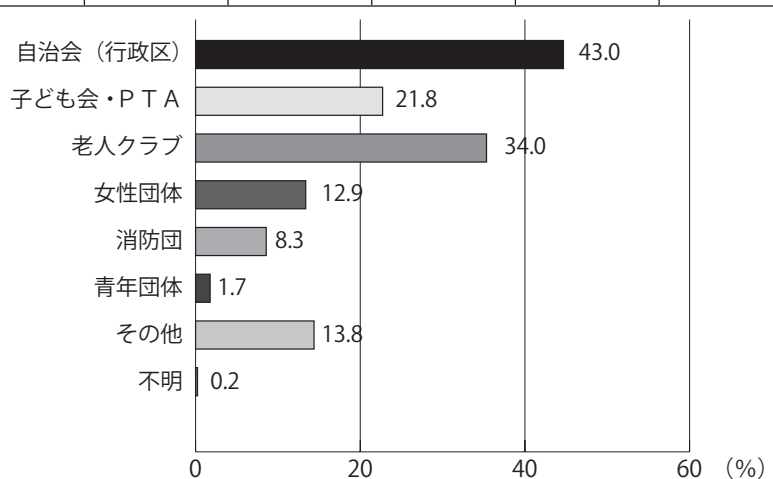
	合計	現在活動している	過去に活動したことがあるが、現在は活動していない	活動したことがない	不明
全体	1246 100.0%	413 33.1%	396 31.8%	403 32.3%	34 2.7%
20歳代	66 100.0%	8 12.1%	11 16.7%	47 71.2%	0 0.0%
30歳代	107 100.0%	45 42.1%	19 17.8%	41 38.3%	2 1.9%
40歳代	111 100.0%	47 42.3%	21 18.9%	43 38.7%	0 0.0%
50歳代	185 100.0%	38 20.5%	89 48.1%	57 30.8%	1 0.5%
60歳代	300 100.0%	115 38.3%	87 29.0%	90 30.0%	8 2.7%
70歳代	227 100.0%	91 40.1%	59 26.0%	73 32.2%	4 1.8%
80歳以上	244 100.0%	67 27.5%	107 43.9%	52 21.3%	18 7.4%
不明	6 100.0%	2 33.3%	3 50.0%	0 0.0%	1 16.7%

問15 問14で「1. 現在活動している」を選ばれた方にお尋ねします。
 どんな地域活動をしていますか。あてはまるもの全てに○をつけてください。

全体	自治会 (行政区)	子ども会・ P T A	老人クラブ	女性団体	消防団	青年団体	その他	不明
412 100.0%	177 43.0%	90 21.8%	140 34.0%	53 12.9%	34 8.3%	7 1.7%	57 13.8%	1 0.2%

活動している内容を見ると、「自治会」、「老人クラブ」の回答が多くなっている。

自治会については、50～60歳代で6割を超える回答となっており、地域の中核としての役割がうかがえる。

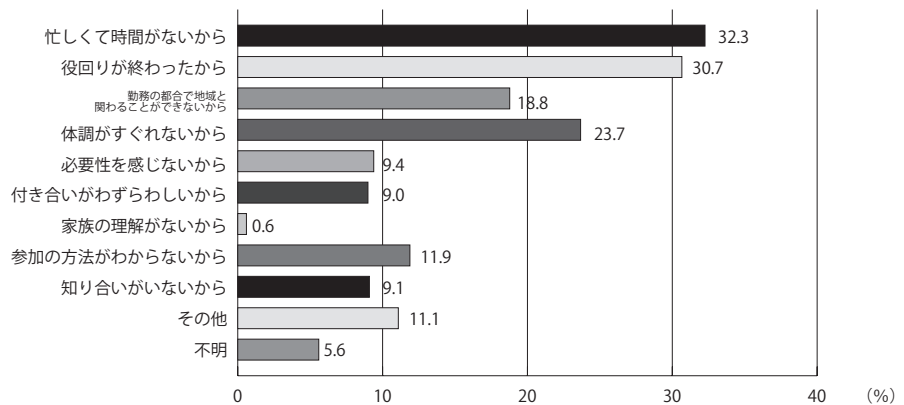


	合計	自治会 (行政区)	子ども会・ P T A	老人 クラブ	女性団体	消防団	青年団体	その他	不明
全体	413 100.0%	177 42.9%	90 21.8%	140 33.9%	53 12.8%	34 8.2%	7 1.7%	57 13.8%	1 0.2%
20歳代	8 100.0%	0 0.0%	4 50.0%	1 12.5%	1 12.5%	5 62.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
30歳代	45 100.0%	12 26.7%	30 66.7%	0 0.0%	1 2.2%	17 37.8%	4 8.9%	1 2.2%	0 0.0%
40歳代	47 100.0%	15 31.9%	36 76.6%	0 0.0%	6 12.8%	8 17.0%	3 6.4%	4 8.5%	0 0.0%
50歳代	38 100.0%	24 63.2%	9 23.7%	2 5.3%	8 21.1%	2 5.3%	0 0.0%	5 13.2%	0 0.0%
60歳代	115 100.0%	70 60.9%	6 5.2%	19 16.5%	23 20.0%	2 1.7%	0 0.0%	27 23.5%	0 0.0%
70歳代	91 100.0%	47 51.6%	2 2.2%	60 65.9%	7 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	17 18.7%	0 0.0%
80歳以上	67 100.0%	8 11.9%	3 4.5%	58 86.6%	7 10.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.0%	1 1.5%
不明	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%

問 1 6 問 1 4 で「2. 過去に活動したことがあるが、現在は活動していない」もしくは「3. 活動したことがない」を選ばれた方にお尋ねします。
活動していない理由は何ですか。主なものを3つまで○をつけてください。

全体	忙しくて 時間がないから	役回りが 終わったから	勤務の都合で地域と 関わることができないから	体調が すぐれないから	必要性を 感じないから	付き合いが わずらわしいから	家族の理 解がないから	参加の方 法がわから ないから	知り合い がいないから	その他	不明
799 100.0%	258 32.3%	245 30.7%	150 18.8%	189 23.7%	75 9.4%	72 9.0%	5 0.6%	95 11.9%	73 9.1%	89 11.1%	45 5.6%

活動していない理由をみると、若い世代では忙しさや勤務の都合の回答が、70～80歳以上では「役回りが終わったから」の回答が高い。
また、20～30歳代では、「参加の方法が分からない」への回答も2割を超えており、参加の機会づくりも必要である。

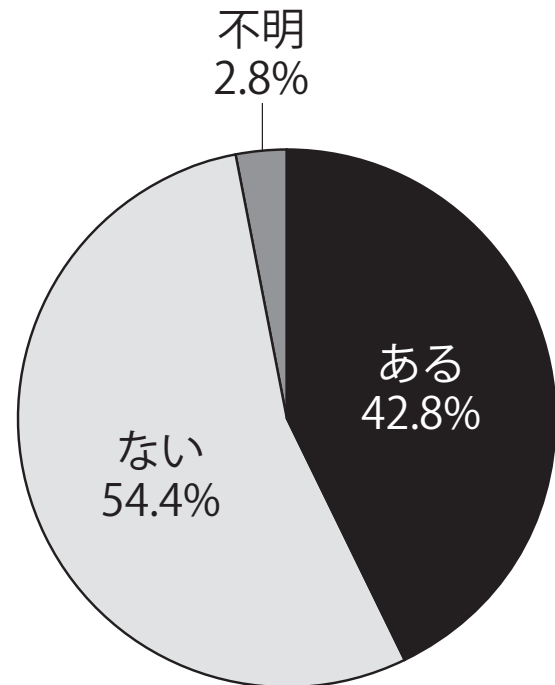


	合計	忙しくて時間 がないから	役回りが終 わったから	勤務の都合で 地域と関わる ことができない から	体調がすぐ れないから	必要性を感じ ないから	付き合いがわ ずらわしいから	家族の理解が ないから	参加の方法が わからないから	知り合いがい ないから	その他	不明
全体	799 100.0%	258 32.3%	245 30.7%	150 18.8%	189 23.7%	75 9.4%	72 9.0%	5 0.6%	95 11.9%	73 9.1%	89 11.1%	45 5.6%
20歳代	58 100.0%	29 50.0%	2 3.4%	17 29.3%	2 3.4%	5 8.6%	6 10.3%	0 0.0%	17 29.3%	8 13.8%	8 13.8%	1 1.7%
30歳代	60 100.0%	37 61.7%	9 15.0%	21 35.0%	6 10.0%	7 11.7%	4 6.7%	0 0.0%	13 21.7%	9 15.0%	5 8.3%	2 3.3%
40歳代	64 100.0%	26 40.6%	15 23.4%	18 28.1%	5 7.8%	8 12.5%	7 10.9%	0 0.0%	7 10.9%	7 10.9%	5 7.8%	3 4.7%
50歳代	146 100.0%	59 40.4%	72 49.3%	48 32.9%	10 6.8%	7 4.8%	11 7.5%	1 0.7%	17 11.6%	15 10.3%	10 6.8%	3 2.1%
60歳代	177 100.0%	66 37.3%	63 35.6%	38 21.5%	34 19.2%	20 11.3%	16 9.0%	0 0.0%	20 11.3%	13 7.3%	12 6.8%	9 5.1%
70歳代	132 100.0%	28 21.2%	38 28.8%	8 6.1%	48 36.4%	16 12.1%	17 12.9%	4 3.0%	16 12.1%	13 9.8%	11 8.3%	14 10.6%
80歳以上	159 100.0%	11 6.9%	45 28.3%	0 0.0%	83 52.2%	12 7.5%	10 6.3%	0 0.0%	5 3.1%	8 5.0%	38 23.9%	13 8.2%
不明	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

問１７ あなたは、ボランティア活動をしたことがありますか。あてはまるもの１つに○をつけてください。（ボランティア活動とは自ら進んで行う活動をいい、区役は含みません。）

全体	ある	ない	不明
1246	533	678	35
100.0%	42.8%	54.4%	2.8%

ボランティアの経験が「ある」が42.8%、「ない」が54.4%となった。
年代別にみると、顕著な違いはみられず、年代に応じた活動がされていることがうかがえる。



	合計	ある	ない	不明
全体	1246 100.0%	533 42.8%	678 54.4%	35 2.8%
20歳代	66 100.0%	37 56.1%	29 43.9%	0 0.0%
30歳代	107 100.0%	42 39.3%	65 60.7%	0 0.0%
40歳代	111 100.0%	49 44.1%	62 55.9%	0 0.0%
50歳代	185 100.0%	84 45.4%	100 54.1%	1 0.5%
60歳代	300 100.0%	139 46.3%	156 52.0%	5 1.7%
70歳代	227 100.0%	100 44.1%	120 52.9%	7 3.1%
80歳以上	244 100.0%	78 32.0%	145 59.4%	21 8.6%
不明	6 100.0%	4 66.7%	1 16.7%	1 16.7%

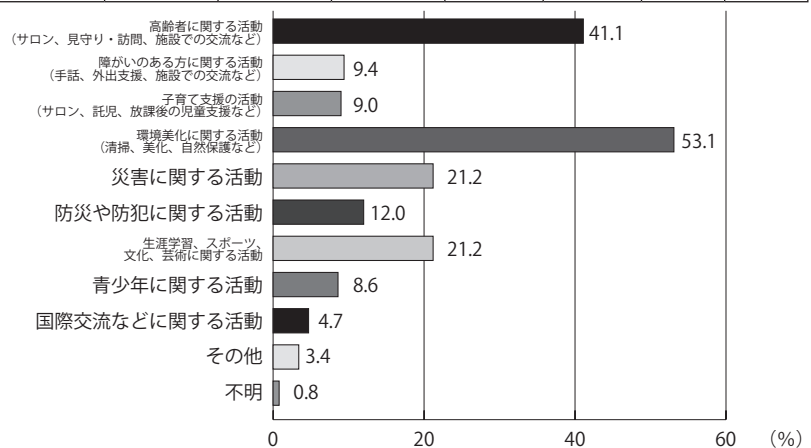
問 1 8 問 1 7 で「1. ある」を選ばれた方にお尋ねします。

どのような活動をしています（されていきました）か。あてはまるもの全てに○をつけてください。

全体	高齢者に関する活動（サロン、見守り・訪問、施設での交流など）	障がいのある方に関する活動（手話、外出支援、施設での交流など）	子育て支援の活動（サロン、託児、放課後の児童支援など）	環境美化に関する活動（清掃、美化、自然保護など）	災害に関する活動	防災や防犯に関する活動	生涯学習、スポーツ、文化、芸術に関する活動	青少年に関する活動	国際交流などに関する活動	その他	不明
533 100.0%	219 41.1%	50 9.4%	48 9.0%	283 53.1%	113 21.2%	64 12.0%	113 21.2%	46 8.6%	25 4.7%	18 3.4%	4 0.8%

「環境美化に関する活動」が 53.1% と最も多く、次いで、「高齢者に関する活動」となっている。

60 歳代以上では、「高齢者に関する活動（サロン、見守り・訪問、施設での交流など）」が多い回答となっている。



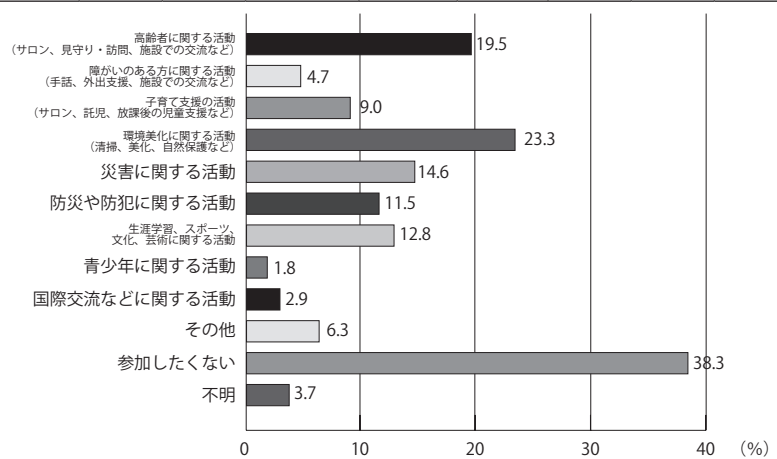
	合計	高齢者に関する活動（サロン、見守り・訪問、施設での交流など）	障がいのある方に関する活動（手話、外出支援、施設での交流など）	子育て支援の活動（サロン、託児、放課後の児童支援など）	環境美化に関する活動（清掃、美化、自然保護など）	災害に関する活動	防災や防犯に関する活動	生涯学習、スポーツ、文化、芸術に関する活動	青少年に関する活動	国際交流などに関する活動	その他	不明
全体	533 100.0%	219 41.1%	50 9.4%	48 9.0%	283 53.1%	113 21.2%	64 12.0%	113 21.2%	46 8.6%	25 4.7%	18 3.4%	4 0.8%
20 歳代	37 100.0%	10 27.0%	5 13.5%	4 10.8%	19 51.4%	6 16.2%	1 2.7%	9 24.3%	4 10.8%	3 8.1%	0 0.0%	0 0.0%
30 歳代	42 100.0%	11 26.2%	8 19.0%	5 11.9%	17 40.5%	13 31.0%	3 7.1%	8 19.0%	3 7.1%	0 0.0%	3 7.1%	0 0.0%
40 歳代	49 100.0%	9 18.4%	5 10.2%	4 8.2%	36 73.5%	18 36.7%	5 10.2%	9 18.4%	5 10.2%	4 8.2%	1 2.0%	0 0.0%
50 歳代	84 100.0%	16 19.0%	7 8.3%	7 8.3%	46 54.8%	22 26.2%	14 16.7%	11 13.1%	11 13.1%	6 7.1%	2 2.4%	0 0.0%
60 歳代	139 100.0%	68 48.9%	12 8.6%	9 6.5%	71 51.1%	33 23.7%	26 18.7%	27 19.4%	15 10.8%	6 4.3%	3 2.2%	1 0.7%
70 歳代	100 100.0%	54 54.0%	8 8.0%	10 10.0%	58 58.0%	16 16.0%	12 12.0%	28 28.0%	3 3.0%	4 4.0%	5 5.0%	2 2.0%
80 歳以上	78 100.0%	49 62.8%	4 5.1%	8 10.3%	35 44.9%	5 6.4%	3 3.8%	20 25.6%	5 6.4%	2 2.6%	4 5.1%	1 1.3%
不明	4 100.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

問１９ 問１７で「２．ない」を選ばれた方にお尋ねします。

あなたは、今後、次のようなボランティア活動に参加したいと思いますか。あてはまるもの全てに○をつけてください。

全体	高齢者に関する活動（サロン、見守り・訪問、施設での交流など）	障がいのある方に関する活動（手話、外出支援、施設での交流など）	子育て支援の活動（サロン、託児、放課後の児童支援など）	環境美化に関する活動（清掃、美化、自然保護など）	災害に関する活動	防災や防犯に関する活動	生涯学習、スポーツ、文化、芸術に関する活動	青少年に関する活動	国際交流などに関する活動	その他	参加したくない	不明
678 100.0%	132 19.5%	32 4.7%	61 9.0%	158 23.3%	99 14.6%	78 11.5%	87 12.8%	12 1.8%	20 2.9%	43 6.3%	260 38.3%	25 3.7%

ボランティア活動をしていない人に今後の意向をうかがった。「参加したくない」が38.3%と多いが、各項目に回答があり、参加の可能性がうかがえる。

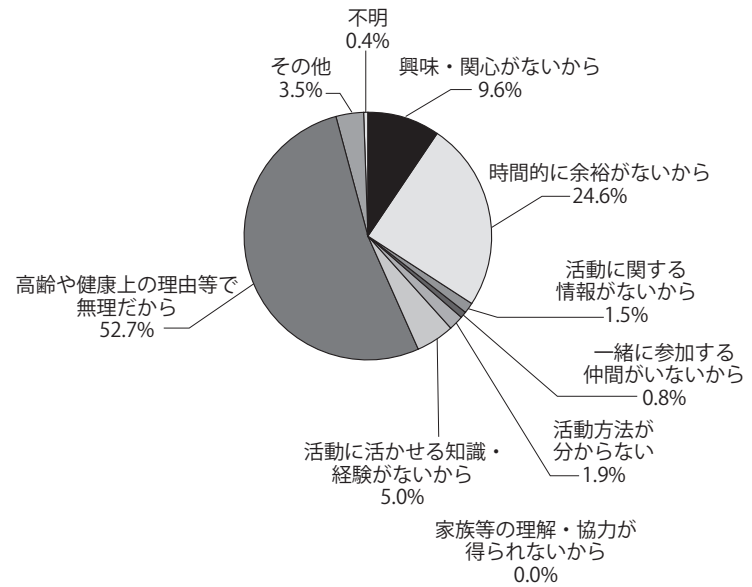


	合計	高齢者に関する活動（サロン、見守り・訪問、施設での交流など）	障がいのある方に関する活動（手話、外出支援、施設での交流など）	子育て支援の活動（サロン、託児、放課後の児童支援など）	環境美化に関する活動（清掃、美化、自然保護など）	災害に関する活動	防災や防犯に関する活動	生涯学習、スポーツ、文化、芸術に関する活動	青少年に関する活動	国際交流などに関する活動	その他	参加したくない	不明
全体	678 100.0%	132 19.5%	32 4.7%	61 9.0%	158 23.3%	99 14.6%	78 11.5%	87 12.8%	12 1.8%	20 2.9%	43 6.3%	260 38.3%	25 3.7%
20歳代	29 100.0%	3 10.3%	3 10.3%	6 20.7%	6 20.7%	5 17.2%	3 10.3%	9 31.0%	0 0.0%	2 6.9%	1 3.4%	9 31.0%	0 0.0%
30歳代	65 100.0%	6 9.2%	3 4.6%	15 23.1%	16 24.6%	11 16.9%	9 13.8%	10 15.4%	2 3.1%	6 9.2%	1 1.5%	20 30.8%	2 3.1%
40歳代	62 100.0%	9 14.5%	5 8.1%	8 12.9%	14 22.6%	12 19.4%	6 9.7%	12 19.4%	2 3.2%	3 4.8%	1 1.6%	22 35.5%	0 0.0%
50歳代	100 100.0%	19 19.0%	7 7.0%	15 15.0%	26 26.0%	24 24.0%	15 15.0%	19 19.0%	4 4.0%	4 4.0%	8 8.0%	24 24.0%	1 1.0%
60歳代	156 100.0%	44 28.2%	6 3.8%	10 6.4%	50 32.1%	26 16.7%	20 12.8%	17 10.9%	0 0.0%	3 1.9%	4 2.6%	52 33.3%	6 3.8%
70歳代	120 100.0%	23 19.2%	4 3.3%	4 3.3%	32 26.7%	18 15.0%	18 15.0%	12 10.0%	2 1.7%	2 1.7%	13 10.8%	48 40.0%	6 5.0%
80歳以上	145 100.0%	28 19.3%	4 2.8%	3 2.1%	14 9.7%	3 2.1%	7 4.8%	8 5.5%	2 1.4%	0 0.0%	15 10.3%	84 57.9%	10 6.9%
不明	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%

問20 問19で「11. 参加したくない」を選ばれた方にお尋ねします。
参加したくない理由は何ですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

全体	興味・関心がないから	時間的に余裕がないから	活動に関する情報がないから	一緒に参加する仲間がないから	活動方法が分からない	家族等の理解・協力が得られないから	活動に活かせる知識・経験がないから	高齢や健康上の理由等で無理だから	その他	不明
260 100.0%	25 9.6%	64 24.6%	4 1.5%	2 0.8%	5 1.9%	0 0.0%	13 5.0%	137 52.7%	9 3.5%	1 0.4%

「参加したくない」理由をたずねた。
「高齢や健康上の理由」が52.7%、「時間的に余裕がないから」が24.6%に集中した回答となった。
年代の高い人は体のことから、若い人は時間を理由としている。

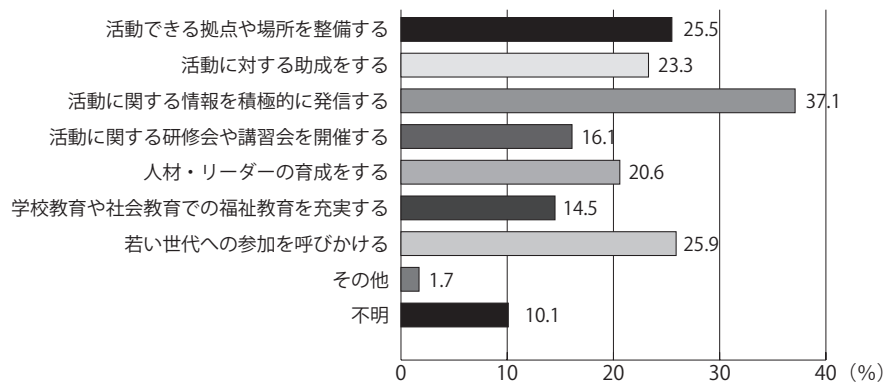


	合計	興味・関心がないから	時間的に余裕がないから	活動に関する情報がないから	一緒に参加する仲間がないから	活動方法が分からない	家族等の理解・協力が得られないから	活動に活かせる知識・経験がないから	高齢や健康上の理由等で無理だから	その他	不明
全体	260 100.0%	25 9.6%	64 24.6%	4 1.5%	2 0.8%	5 1.9%	0 0.0%	13 5.0%	137 52.7%	9 3.5%	1 0.4%
20歳代	9 100.0%	4 44.4%	4 44.4%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
30歳代	20 100.0%	3 15.0%	14 70.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%
40歳代	22 100.0%	4 18.2%	10 45.5%	2 9.1%	0 0.0%	1 4.5%	0 0.0%	1 4.5%	3 13.6%	1 4.5%	0 0.0%
50歳代	24 100.0%	2 8.3%	16 66.7%	0 0.0%	1 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 12.5%	1 4.2%	1 4.2%	0 0.0%
60歳代	52 100.0%	5 9.6%	16 30.8%	1 1.9%	0 0.0%	2 3.8%	0 0.0%	6 11.5%	19 36.5%	3 5.8%	0 0.0%
70歳代	48 100.0%	5 10.4%	2 4.2%	0 0.0%	1 2.1%	2 4.2%	0 0.0%	1 2.1%	34 70.8%	2 4.2%	1 2.1%
80歳以上	84 100.0%	2 2.4%	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	80 95.2%	1 1.2%	0 0.0%
不明	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

問２１ ボランティア活動の輪を広げていくためには、どのようなことが必要だと思いますか。主なもの２つまで○をつけてください。

全体	活動できる拠点や場所を整備する	活動に対する助成をする	活動に関する情報を積極的に発信する	活動に関する研修会や講習会を開催する	人材・リーダーの育成をする	学校教育や社会教育での福祉教育を充実する	若い世代への参加を呼びかける	その他	不明
1246 100.0%	318 25.5%	290 23.3%	462 37.1%	200 16.1%	257 20.6%	181 14.5%	323 25.9%	21 1.7%	126 10.1%

「情報の発信」が37.1%と最も多い。全体に回答はばらついており、多様な取り組みが必要なのがうかがえる。
20～30歳代では、「若い世代への呼びかけ」が高く、呼びかけを期待していることがうかがえる。



	合計	活動できる拠点や場所を整備する	活動に対する助成をする	活動に関する情報を積極的に発信する	活動に関する研修会や講習会を開催する	人材・リーダーの育成をする	学校教育や社会教育での福祉教育を充実する	若い世代への参加を呼びかける	その他	不明
全体	1246 100.0%	318 25.5%	290 23.3%	462 37.1%	200 16.1%	257 20.6%	181 14.5%	323 25.9%	21 1.7%	126 10.1%
20歳代	66 100.0%	18 27.3%	16 24.2%	31 47.0%	6 9.1%	9 13.6%	13 19.7%	24 36.4%	1 1.5%	1 1.5%
30歳代	107 100.0%	31 29.0%	32 29.9%	43 40.2%	12 11.2%	11 10.3%	21 19.6%	38 35.5%	0 0.0%	5 4.7%
40歳代	111 100.0%	30 27.0%	37 33.3%	58 52.3%	11 9.9%	24 21.6%	26 23.4%	17 15.3%	4 3.6%	2 1.8%
50歳代	185 100.0%	52 28.1%	45 24.3%	80 43.2%	39 21.1%	44 23.8%	38 20.5%	34 18.4%	3 1.6%	6 3.2%
60歳代	300 100.0%	83 27.7%	62 20.7%	133 44.3%	54 18.0%	71 23.7%	38 12.7%	71 23.7%	4 1.3%	19 6.3%
70歳代	227 100.0%	66 29.1%	46 20.3%	68 30.0%	41 18.1%	46 20.3%	19 8.4%	65 28.6%	3 1.3%	34 15.0%
80歳以上	244 100.0%	36 14.8%	51 20.9%	45 18.4%	37 15.2%	51 20.9%	25 10.2%	72 29.5%	6 2.5%	58 23.8%
不明	6 100.0%	2 33.3%	1 16.7%	4 66.7%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%	1 16.7%

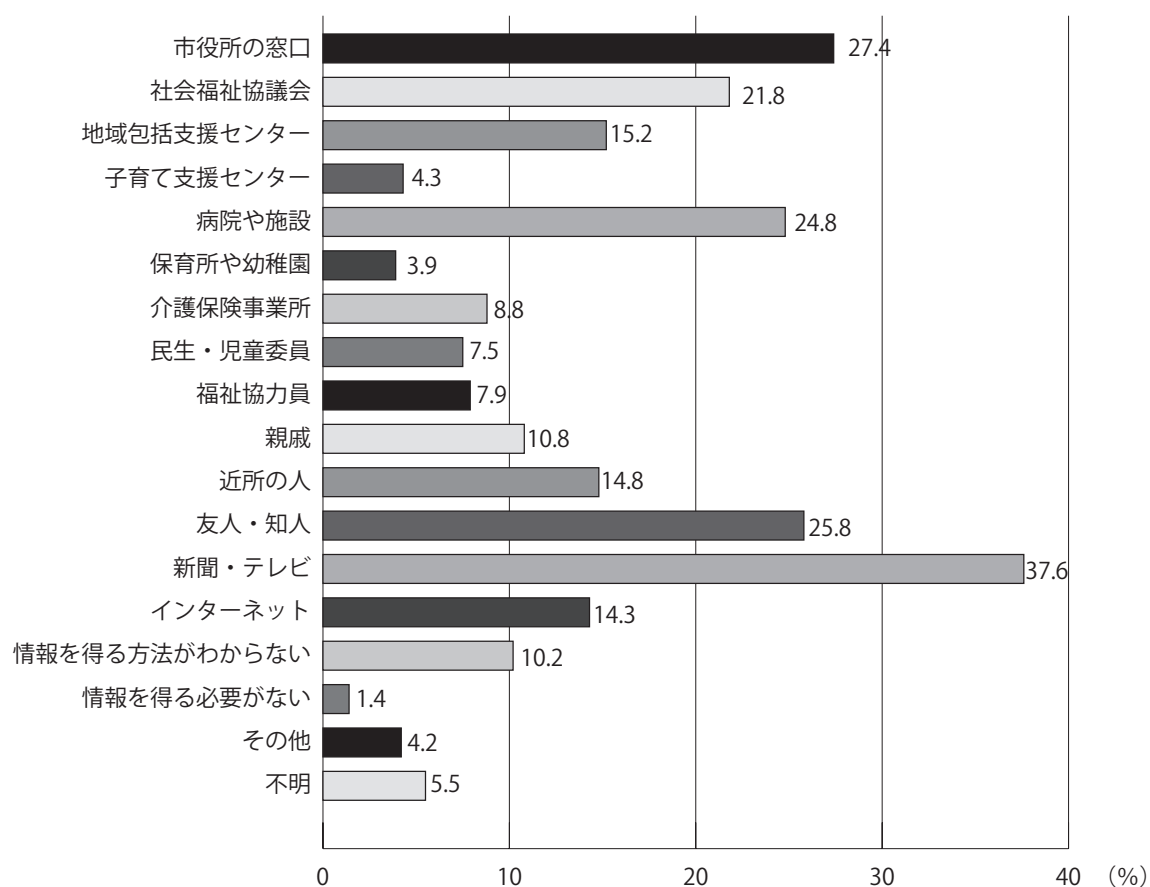
5. これからの福祉のあり方についておたずねします。

問22 あなたは、「福祉サービス」に関する情報を主にどこから（どのように）入手していますか。あてはまるもの全てに○をつけてください。

全体	市役所の窓口	社会福祉協議会	地域包括支援センター	子育て支援センター	病院や施設	保育所や幼稚園	介護保険事業所	民生・児童委員	福祉協力員
1246 100.0%	341 27.4%	272 21.8%	190 15.2%	53 4.3%	309 24.8%	49 3.9%	110 8.8%	93 7.5%	99 7.9%
	親戚	近所の人	友人・知人	新聞・テレビ	インターネット	情報を得る方法がわからない	情報を得る必要がない	その他	不明
	134 10.8%	184 14.8%	322 25.8%	468 37.6%	178 14.3%	127 10.2%	17 1.4%	52 4.2%	68 5.5%

「新聞・テレビ」が37.6%と最も多いが、「社会福祉協議会」、「民生・児童委員」、「福祉協力員」の3つを合わせると37.2%となる。

「情報を得る方法がわからない」とするのが10.2%となっているが、年齢別にみると、20～30歳代での回答割合が高く、社協や民生委員との関わりがうすいことが見込まれる。



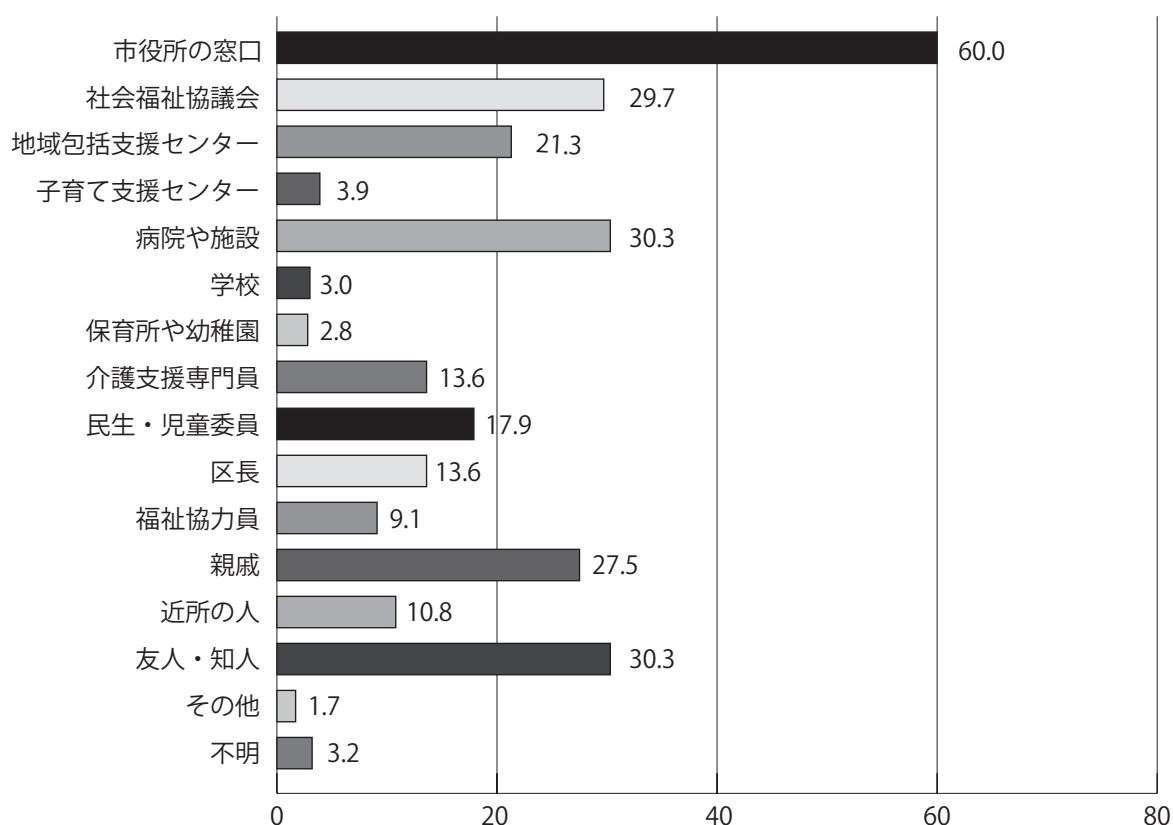
	合計	市役所の 窓口	社会福祉 協議会	地域包括支 援センター	子育て支援 センター	病院や施 設	保育所や 幼稚園	介護保険 事業所	民生・児 童委員	福祉協力 員
全体	1246 100.0%	341 27.4%	272 21.8%	190 15.2%	53 4.3%	309 24.8%	49 3.9%	110 8.8%	93 7.5%	99 7.9%
20 歳代	66 100.0%	12 18.2%	7 10.6%	2 3.0%	6 9.1%	14 21.2%	7 10.6%	0 0.0%	2 3.0%	1 1.5%
30 歳代	107 100.0%	32 29.9%	10 9.3%	7 6.5%	19 17.8%	25 23.4%	19 17.8%	4 3.7%	3 2.8%	2 1.9%
40 歳代	111 100.0%	22 19.8%	15 13.5%	9 8.1%	10 9.0%	35 31.5%	10 9.0%	11 9.9%	5 4.5%	5 4.5%
50 歳代	185 100.0%	48 25.9%	36 19.5%	24 13.0%	5 2.7%	56 30.3%	3 1.6%	14 7.6%	6 3.2%	7 3.8%
60 歳代	300 100.0%	90 30.0%	76 25.3%	48 16.0%	4 1.3%	66 22.0%	5 1.7%	28 9.3%	20 6.7%	26 8.7%
70 歳代	227 100.0%	73 32.2%	74 32.6%	50 22.0%	5 2.2%	47 20.7%	2 0.9%	24 10.6%	22 9.7%	23 10.1%
80 歳以上	244 100.0%	62 25.4%	52 21.3%	49 20.1%	4 1.6%	65 26.6%	3 1.2%	29 11.9%	34 13.9%	35 14.3%
不明	6 100.0%	2 33.3%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%

	親戚	近所の人	友人・知 人	新聞・テ レビ	インター ネット	情報を得る 方法がわか らない	情報を得 る必要が ない	その他	不明
全体	134 10.8%	184 14.8%	322 25.8%	468 37.6%	178 14.3%	127 10.2%	17 1.4%	52 4.2%	68 5.5%
20 歳代	5 7.6%	3 4.5%	13 19.7%	20 30.3%	22 33.3%	18 27.3%	4 6.1%	2 3.0%	0 0.0%
30 歳代	11 10.3%	10 9.3%	25 23.4%	33 30.8%	37 34.6%	20 18.7%	2 1.9%	8 7.5%	2 1.9%
40 歳代	10 9.0%	11 9.9%	32 28.8%	44 39.6%	39 35.1%	12 10.8%	1 0.9%	8 7.2%	5 4.5%
50 歳代	23 12.4%	19 10.3%	53 28.6%	63 34.1%	43 23.2%	29 15.7%	1 0.5%	11 5.9%	1 0.5%
60 歳代	29 9.7%	45 15.0%	83 27.7%	126 42.0%	29 9.7%	28 9.3%	3 1.0%	12 4.0%	14 4.7%
70 歳代	24 10.6%	38 16.7%	64 28.2%	93 41.0%	4 1.8%	9 4.0%	3 1.3%	6 2.6%	16 7.0%
80 歳以上	32 13.1%	57 23.4%	51 20.9%	88 36.1%	2 0.8%	11 4.5%	3 1.2%	5 2.0%	30 12.3%
不明	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

問23 あなたは、福祉のことで困ったとき、どこ（誰）に相談しますか。
（家族以外で）あてはまるもの全てに○をつけてください。

全体	市役所の窓口	社会福祉協議会	地域包括支援センター	子育て支援センター	病院や施設	学校	保育所や幼稚園	介護支援専門員
1246 100.0%	748 60.0%	370 29.7%	265 21.3%	48 3.9%	378 30.3%	37 3.0%	35 2.8%	169 13.6%
	民生・児童委員	区長	福祉協力員	親戚	近所の人	友人・知人	その他	不明
	223 17.9%	169 13.6%	114 9.1%	343 27.5%	135 10.8%	377 30.3%	21 1.7%	40 3.2%

「市役所の窓口」が60.0%と最も多い。「社会福祉協議会」は29.7%となった。
年代別にみると、社協や民生委員、福祉協力員は主に60歳代以上で回答が多くなっている。



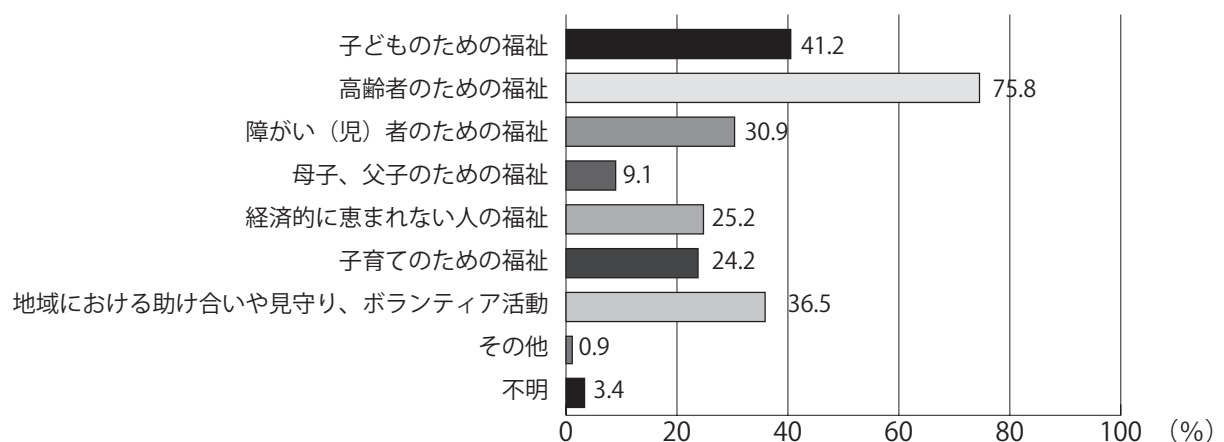
	合計	市役所の窓口	社会福祉協議会	地域包括支援センター	子育て支援センター	病院や施設	学校	保育所や幼稚園	介護支援専門員
全体	1246 100.0%	748 60.0%	370 29.7%	265 21.3%	48 3.9%	378 30.3%	37 3.0%	35 2.8%	169 13.6%
20歳代	66 100.0%	33 50.0%	10 15.2%	6 9.1%	5 7.6%	16 24.2%	4 6.1%	5 7.6%	4 6.1%
30歳代	107 100.0%	72 67.3%	26 24.3%	12 11.2%	21 19.6%	27 25.2%	11 10.3%	16 15.0%	5 4.7%
40歳代	111 100.0%	72 64.9%	23 20.7%	20 18.0%	13 11.7%	42 37.8%	14 12.6%	8 7.2%	7 6.3%
50歳代	185 100.0%	126 68.1%	57 30.8%	39 21.1%	3 1.6%	60 32.4%	5 2.7%	3 1.6%	27 14.6%
60歳代	300 100.0%	199 66.3%	110 36.7%	71 23.7%	3 1.0%	88 29.3%	1 0.3%	1 0.3%	41 13.7%
70歳代	227 100.0%	140 61.7%	84 37.0%	60 26.4%	3 1.3%	66 29.1%	1 0.4%	1 0.4%	29 12.8%
80歳以上	244 100.0%	103 42.2%	59 24.2%	55 22.5%	0 0.0%	76 31.1%	1 0.4%	1 0.4%	54 22.1%
不明	6 100.0%	3 50.0%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%

	民生・児童委員	区長	福祉協力員	親戚	近所の人	友人・知人	その他	不明
全体	223 17.9%	169 13.6%	114 9.1%	343 27.5%	135 10.8%	377 30.3%	21 1.7%	40 3.2%
20歳代	3 4.5%	0 0.0%	2 3.0%	20 30.3%	4 6.1%	28 42.4%	4 6.1%	1 1.5%
30歳代	4 3.7%	4 3.7%	1 0.9%	37 34.6%	4 3.7%	43 40.2%	4 3.7%	2 1.9%
40歳代	8 7.2%	7 6.3%	5 4.5%	33 29.7%	11 9.9%	46 41.4%	4 3.6%	2 1.8%
50歳代	19 10.3%	20 10.8%	6 3.2%	43 23.2%	9 4.9%	65 35.1%	3 1.6%	0 0.0%
60歳代	57 19.0%	52 17.3%	34 11.3%	73 24.3%	35 11.7%	92 30.7%	4 1.3%	6 2.0%
70歳代	57 25.1%	41 18.1%	30 13.2%	66 29.1%	33 14.5%	58 25.6%	0 0.0%	7 3.1%
80歳以上	74 30.3%	43 17.6%	36 14.8%	69 28.3%	38 15.6%	43 17.6%	2 0.8%	22 9.0%
不明	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%

問24 あなたは、福祉のどの分野を充実させて欲しいと思いますか。
主なものを3つまで○をつけてください。

全体	子どものための福祉	高齢者のための福祉	障がい（児）者のための福祉	母子、父子のための福祉	経済的に恵まれない人の福祉	子育てのための福祉	地域における助け合いや見守り、ボランティア活動	その他	不明
1246 100.0%	513 41.2%	945 75.8%	385 30.9%	114 9.1%	314 25.2%	301 24.2%	455 36.5%	11 0.9%	42 3.4%

若い年代では、「子どものための福祉」、高い年代では「高齢者のための福祉」がそれぞれ多い。「障がい（児）者のための福祉」や「経済的に恵まれない人の福祉」は年代に関係なく、それぞれ2～3割の回答となっている。

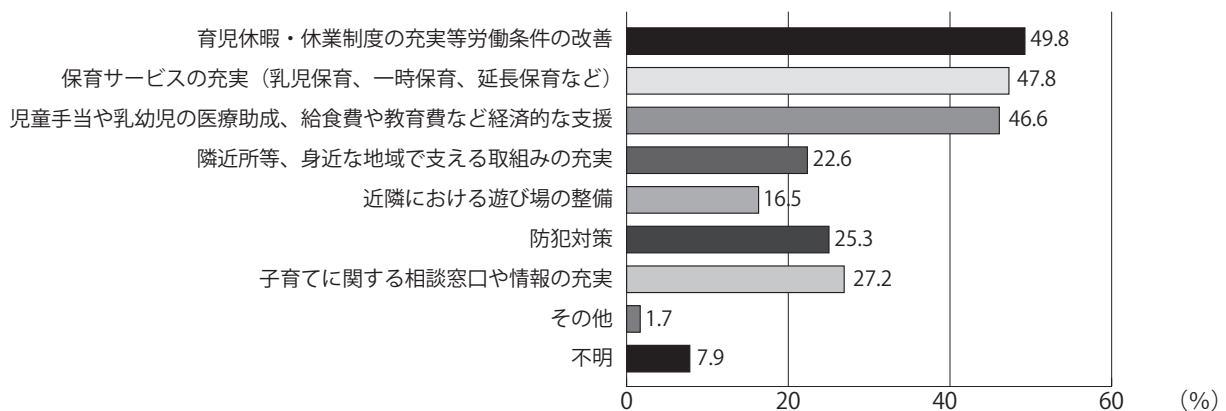


	合計	子どものための福祉	高齢者のための福祉	障がい（児）者のための福祉	母子、父子のための福祉	経済的に恵まれない人の福祉	子育てのための福祉	地域における助け合いや見守り、ボランティア活動	その他	不明
全体	1246 100.0%	513 41.2%	945 75.8%	385 30.9%	114 9.1%	314 25.2%	301 24.2%	455 36.5%	11 0.9%	42 3.4%
20歳代	66 100.0%	41 62.1%	35 53.0%	26 39.4%	10 15.2%	15 22.7%	28 42.4%	13 19.7%	0 0.0%	0 0.0%
30歳代	107 100.0%	77 72.0%	58 54.2%	31 29.0%	20 18.7%	22 20.6%	56 52.3%	17 15.9%	1 0.9%	2 1.9%
40歳代	111 100.0%	62 55.9%	76 68.5%	33 29.7%	10 9.0%	23 20.7%	42 37.8%	33 29.7%	1 0.9%	1 0.9%
50歳代	185 100.0%	74 40.0%	147 79.5%	60 32.4%	19 10.3%	41 22.2%	47 25.4%	71 38.4%	1 0.5%	2 1.1%
60歳代	300 100.0%	113 37.7%	238 79.3%	91 30.3%	19 6.3%	86 28.7%	70 23.3%	126 42.0%	2 0.7%	8 2.7%
70歳代	227 100.0%	70 30.8%	192 84.6%	73 32.2%	21 9.3%	69 30.4%	26 11.5%	102 44.9%	4 1.8%	3 1.3%
80歳以上	244 100.0%	74 30.3%	196 80.3%	68 27.9%	13 5.3%	57 23.4%	31 12.7%	90 36.9%	2 0.8%	26 10.7%
不明	6 100.0%	2 33.3%	3 50.0%	3 50.0%	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%

問25 子育て支援策として必要なことは何だと思いますか。
 主なもの3つまで○をつけてください。

全体	育児休暇・休業制度の充実等労働条件の改善	保育サービスの充実（乳児保育、一時保育、延長保育など）	児童手当や乳幼児の医療助成、給食費や教育費など経済的な支援	隣近所等、身近な地域で支える取組みの充実	近隣における遊び場の整備	防犯対策	子育てに関する相談窓口や情報の充実	その他	不明
1246 100.0%	621 49.8%	596 47.8%	581 46.6%	282 22.6%	205 16.5%	315 25.3%	339 27.2%	21 1.7%	99 7.9%

制度や保育、児童手当などに関する回答が高くなっているが、「子育てに関する相談窓口や情報の充実」、「防犯対策」、「隣近所等、身近な地域で支える取組みの充実」など、地域福祉に関わる項目への回答も出されている。

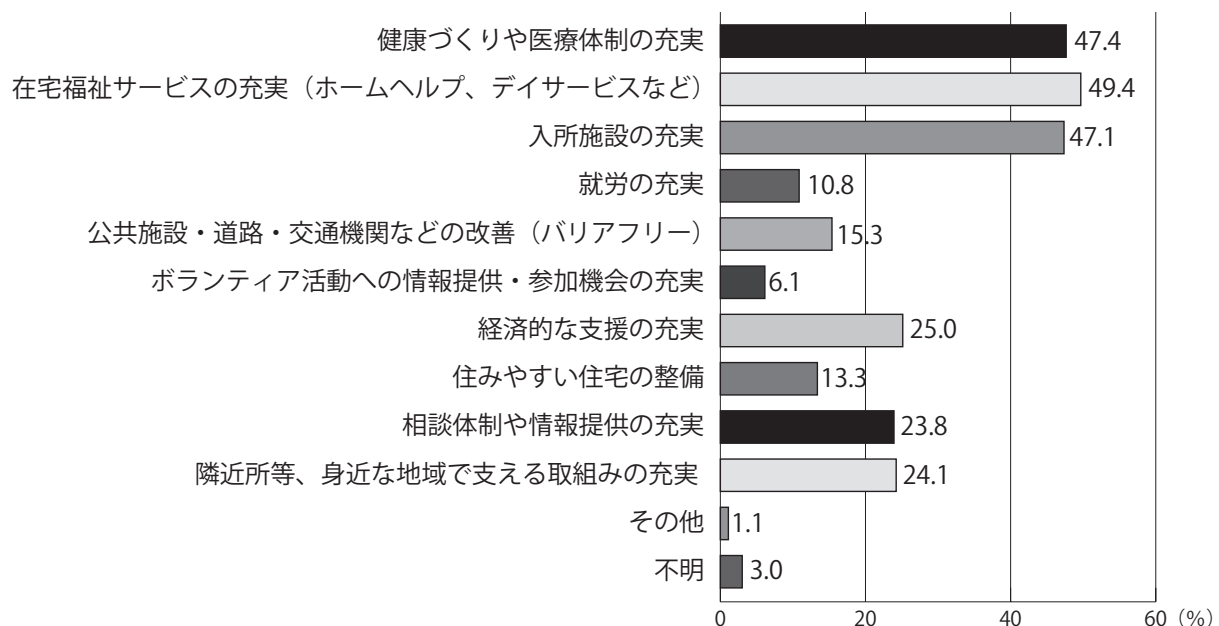


	合計	育児休暇・休業制度の充実等労働条件の改善	保育サービスの充実（乳児保育、一時保育、延長保育など）	児童手当や乳幼児の医療助成、給食費や教育費など経済的な支援	隣近所等、身近な地域で支える取組みの充実	近隣における遊び場の整備	防犯対策	子育てに関する相談窓口や情報の充実	その他	不明
全体	1246 100.0%	621 49.8%	596 47.8%	581 46.6%	282 22.6%	205 16.5%	315 25.3%	339 27.2%	21 1.7%	99 7.9%
20歳代	66 100.0%	43 65.2%	40 60.6%	44 66.7%	5 7.6%	14 21.2%	13 19.7%	16 24.2%	1 1.5%	0 0.0%
30歳代	107 100.0%	64 59.8%	61 57.0%	76 71.0%	11 10.3%	28 26.2%	31 29.0%	23 21.5%	3 2.8%	1 0.9%
40歳代	111 100.0%	55 49.5%	53 47.7%	66 59.5%	21 18.9%	21 18.9%	32 28.8%	29 26.1%	2 1.8%	4 3.6%
50歳代	185 100.0%	96 51.9%	101 54.6%	88 47.6%	52 28.1%	24 13.0%	49 26.5%	63 34.1%	0 0.0%	3 1.6%
60歳代	300 100.0%	149 49.7%	156 52.0%	131 43.7%	75 25.0%	51 17.0%	87 29.0%	92 30.7%	4 1.3%	11 3.7%
70歳代	227 100.0%	107 47.1%	90 39.6%	96 42.3%	63 27.8%	38 16.7%	52 22.9%	61 26.9%	5 2.2%	26 11.5%
80歳以上	244 100.0%	102 41.8%	92 37.7%	79 32.4%	53 21.7%	27 11.1%	50 20.5%	51 20.9%	6 2.5%	54 22.1%
不明	6 100.0%	5 83.3%	3 50.0%	1 16.7%	2 33.3%	2 33.3%	1 16.7%	4 66.7%	0 0.0%	0 0.0%

問26 高齢者施策として、どのようなことが必要だと思いますか。主なもの3つまで○をつけてください。

	合計	健康づくりや医療体制の充実	在宅福祉サービスの充実（ホームヘルプ、デイサービスなど）	入所施設の充実	就労の充実	公共施設・道路・交通機関などの改善（バリアフリー）	ボランティア活動への情報提供・参加機会の充実	経済的な支援の充実	住みやすい住宅の整備	相談体制や情報提供の充実	隣近所等、身近な地域で支える取組みの充実	その他	不明
全体	1246 100.0%	590 47.4%	615 49.4%	587 47.1%	135 10.8%	191 15.3%	76 6.1%	312 25.0%	166 13.3%	296 23.8%	300 24.1%	14 1.1%	37 3.0%
20歳代	66 100.0%	26 39.4%	37 56.1%	29 43.9%	9 13.6%	17 25.8%	6 9.1%	22 33.3%	12 18.2%	14 21.2%	11 16.7%	0 0.0%	0 0.0%
30歳代	107 100.0%	40 37.4%	60 56.1%	48 44.9%	20 18.7%	22 20.6%	3 2.8%	35 32.7%	23 21.5%	28 26.2%	16 15.0%	1 0.9%	1 0.9%
40歳代	111 100.0%	46 41.4%	61 55.0%	51 45.9%	19 17.1%	17 15.3%	5 4.5%	30 27.0%	12 10.8%	29 26.1%	24 21.6%	0 0.0%	4 3.6%
50歳代	185 100.0%	85 45.9%	93 50.3%	91 49.2%	30 16.2%	31 16.8%	15 8.1%	50 27.0%	24 13.0%	60 32.4%	35 18.9%	3 1.6%	2 1.1%
60歳代	300 100.0%	150 50.0%	139 46.3%	159 53.0%	38 12.7%	37 12.3%	26 8.7%	89 29.7%	31 10.3%	73 24.3%	67 22.3%	5 1.7%	6 2.0%
70歳代	227 100.0%	124 54.6%	104 45.8%	102 44.9%	15 6.6%	34 15.0%	10 4.4%	45 19.8%	36 15.9%	51 22.5%	69 30.4%	4 1.8%	4 1.8%
80歳以上	244 100.0%	116 47.5%	117 48.0%	104 42.6%	4 1.6%	33 13.5%	11 4.5%	38 15.6%	27 11.1%	40 16.4%	76 31.1%	1 0.4%	20 8.2%
不明	6 100.0%	3 50.0%	4 66.7%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 50.0%	1 16.7%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%

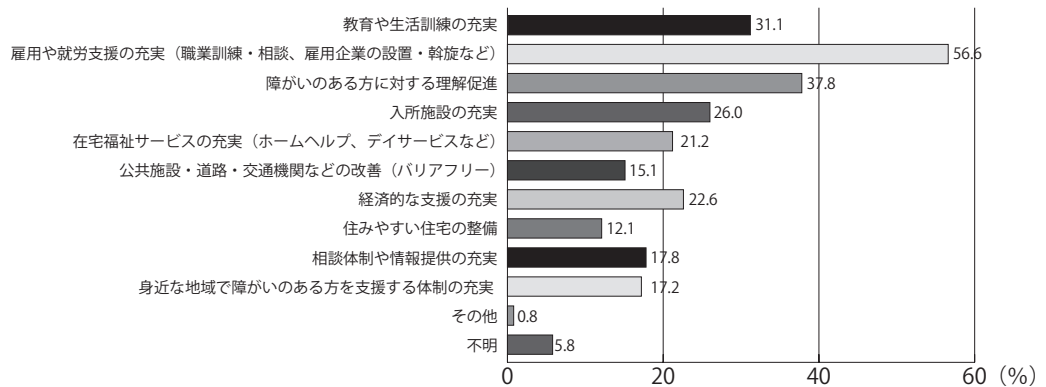
「健康づくりや医療体制の充実」、「在宅福祉サービスの充実」、「入所施設の充実」などへの回答が高いが、子育てと同じく、相談や「隣近所等、身近な地域で支える取組みの充実」への回答も出されている。



問27 障がいのある方への施策として、どのようなことが必要だと思いますか。
主なもの3つまで○をつけてください。

全体	教育や生活訓練の充実	雇用や就労支援の充実（職業訓練・相談、雇用企業の設置・斡旋など）	障がいのある方に対する理解促進	入所施設の充実	在宅福祉サービスの充実（ホームヘルプ、デイサービスなど）	公共施設・道路・交通機関などの改善（バリアフリー）	経済的な支援の充実	住みやすい住宅の整備	相談体制や情報提供の充実	身近な地域で障がいのある方を支援する体制の充実	その他	不明
1246	388	705	471	324	264	188	281	151	222	214	10	72
100.0%	31.1%	56.6%	37.8%	26.0%	21.2%	15.1%	22.6%	12.1%	17.8%	17.2%	0.8%	5.8%

「雇用や就労」の回答が最も高いが、「障がいへの理解」、「地域で支援する取り組み」への回答も出されている。

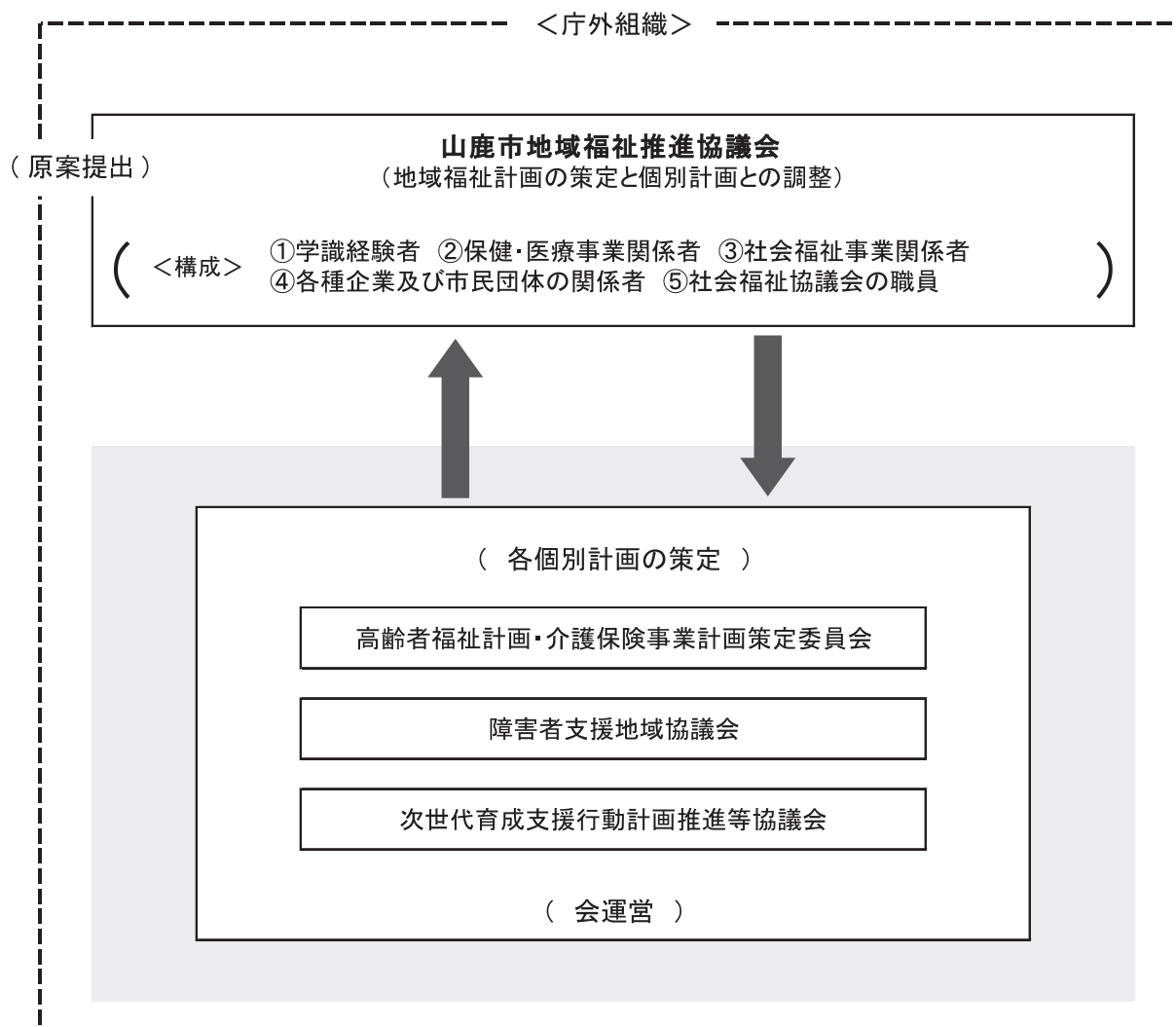


	合計	教育や生活訓練の充実	雇用や就労支援の充実（職業訓練・相談、雇用企業の設置・斡旋など）	障がいのある方に対する理解促進	入所施設の充実	在宅福祉サービスの充実（ホームヘルプ、デイサービスなど）	公共施設・道路・交通機関などの改善（バリアフリー）	経済的な支援の充実	住みやすい住宅の整備	相談体制や情報提供の充実	身近な地域で障がいのある方を支援する体制の充実	その他	不明
全体	1246 100.0%	388 31.1%	705 56.6%	471 37.8%	324 26.0%	264 21.2%	188 15.1%	281 22.6%	151 12.1%	222 17.8%	214 17.2%	10 0.8%	72 5.8%
20歳代	66 100.0%	26 39.4%	43 65.2%	38 57.6%	10 15.2%	14 21.2%	16 24.2%	11 16.7%	3 4.5%	11 16.7%	10 15.2%	0 0.0%	0 0.0%
30歳代	107 100.0%	48 44.9%	71 66.4%	37 34.6%	22 20.6%	26 24.3%	19 17.8%	33 30.8%	17 15.9%	16 15.0%	12 11.2%	1 0.9%	0 0.0%
40歳代	111 100.0%	35 31.5%	68 61.3%	36 32.4%	22 19.8%	20 18.0%	17 15.3%	29 26.1%	15 13.5%	28 25.2%	20 18.0%	3 2.7%	3 2.7%
50歳代	185 100.0%	70 37.8%	127 68.6%	65 35.1%	53 28.6%	42 22.7%	27 14.6%	42 22.7%	14 7.6%	39 21.1%	31 16.8%	2 1.1%	4 2.2%
60歳代	300 100.0%	87 29.0%	193 64.3%	117 39.0%	89 29.7%	58 19.3%	42 14.0%	72 24.0%	31 10.3%	56 18.7%	53 17.7%	2 0.7%	12 4.0%
70歳代	227 100.0%	55 24.2%	110 48.5%	90 39.6%	68 30.0%	47 20.7%	37 16.3%	55 24.2%	32 14.1%	30 13.2%	57 25.1%	1 0.4%	14 6.2%
80歳以上	244 100.0%	64 26.2%	90 36.9%	85 34.8%	58 23.8%	57 23.4%	28 11.5%	38 15.6%	39 16.0%	41 16.8%	29 11.9%	1 0.4%	39 16.0%
不明	6 100.0%	3 50.0%	3 50.0%	3 50.0%	2 33.3%	0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%

3 計画策定の体制

市民代表者等の意見を反映する場の整備と全庁的な策定体制を構築するため、以下により策定を行いました。

計画策定の体系図



4 山鹿市地域福祉推進協議会規程

平成 18 年 3 月 31 日

告示第 45 号

（設置）

第 1 条 全ての市民の人権が尊重され、お互いが助け合いながら安心して楽しく暮らせるやさしいまちづくりの実現を図るため、山鹿市地域福祉推進協議会（以下「協議会」という。）を置く。

（所掌事務）

第 2 条 協議会は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 社会福祉充実計画（社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）第 55 条の 2 第 1 項に規定する社会福祉充実計画をいう。）における地域公益事業に関すること。
- (2) 地域福祉計画（社会福祉法第 107 条の規定による地域福祉計画をいう。）の推進に関すること。
- (3) その他地域福祉に係る重要事項に関すること。

（委員）

第 3 条 協議会の委員は、30 人以内とする。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 社会福祉事業の関係者
- (3) 保健・医療事業の関係者
- (4) 各種企業及び市民団体の関係者
- (5) 社会福祉協議会の職員
- (6) その他市長が必要と認める者

3 委員の任期は 3 年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 委員は、再任されることができる。

（会長及び副会長）

第 4 条 協議会に会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、協議会の会務を総理し、協議会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）

第 5 条 協議会の会議は、必要に応じて市長が招集し、会長が議長となる。

2 会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

（意見の聴取等）

第6条 会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ意見を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

（推進部会）

第7条 協議会に、地域福祉計画に基づく施策の効率的推進を図るため、推進部会を置くことができる。

2 推進部会は、市民等による班員をもって構成する。

3 推進部会に班長を置き、班員の互選によりこれを定める。

4 推進部会の運営に関し必要な事項は、推進部会により決定する。

（庶務）

第8条 協議会の庶務は、福祉部福祉課において処理する。

（その他）

第9条 この規程に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則（平成26年3月31日告示第79号）

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成30年3月29日告示第73号）

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

5 山鹿市地域福祉推進協議会委員名簿

番号	区 分	氏 名	所 属
1	保健・医療事業の関係者	幸村 克典	鹿本医師会
2	保健・医療事業の関係者	宮坂 圭太	山鹿市歯科医師会
3	市民団体の関係者	阿蘇品 宗尺	山鹿市民生委員・児童委員連絡協議会
4	市民団体の関係者	木下 幸美	山鹿市手をつなぐ育成会
5	市民団体の関係者	堤 次雄	山鹿市嘱託員連合会
6	市民団体の関係者	野津 公男	山鹿市老人クラブ連合会
7	市民団体の関係者	福島 崇實	山鹿市ボランティア連絡協議会
8	社会福祉事業の関係者	松岡 聖子	特別養護老人ホーム 矢筈荘
9	社会福祉事業の関係者	三浦 貴子	障害者支援施設 愛隣館
10	社会福祉事業の関係者	松本 敬士	山鹿中央保育園
11	学識経験者	前原 真由美	熊本県県北広域本部鹿本地域振興局
12	社会福祉協議会の職員	稗島 直博	山鹿市社会福祉協議会

山鹿市地域福祉計画

発 行 山鹿市

編 集 福祉部福祉課

〒 861—0592 熊本県山鹿市山鹿 987 番地 3

電話 (0968) 43-1167

発行日 平成 30 年 3 月

山鹿市地域福祉計画



熊本県山鹿市